

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
	実施計画名			事務事業名		
1	ふるさとづくり推進事業		1	ふるさとづくり推進事業		

事業概要	市ふるさとづくり協議会、校区ふるさとづくり協議会の運営又は実施事業に対して補助金を交付する。また、市ふるさとづくり協議会については、事務的なサポートを行う。また、まち歩きガイドマップを活用した地域振興を推進する。	対象	市・校区ふるさとづくり協議会
		手段	運営費等の補助金交付及び会議運営の事務的サポート
		意図	地域コミュニティの振興を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	3,013,000	3,013,000
合計		3,013,000	3,013,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,013,000	3,013,000
合計		3,013,000	3,013,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	市ふるさとの組織数(事業数) ※活動指標	1(17)	1(17)	1(15)		
2	各校区ふるさとの組織数(事業数) ※活動指標	12(116)	12(120)	12(134)		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域コミュニティ活動の推進を目的とした事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	補助金交付要綱に基づき、市全体及び各校区での活動を推進する事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	各協議会で自主的な運営、活動を支援するため妥当である
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	イベント助成事業は他課にも存在する
	上位施策への貢献度	貢献している	地域の団体が自主的に運営することを支援することで市民が主役の地域づくりにつながる
効率性	実施主体の適正化	適正である	各地区で運営する団体を支援するため適正である
	受益者負担の適正化	適正である	自主的な運営を行っており適正である
	コスト効率	適正である	運営費の一部を助成しており適正である



課題	各組織が自主的に運営を行えるように必要な事務的サポートを行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
2	実施計画名		事務事業名			
	自治会組織活性化事業		自治会組織活性化事業			

事業概要	地域コミュニティの維持発展のため、単位自治会及び市自治会連合会に対して運営費補助金を交付し、自主的な活動を支援する。また単位自治会へは月2回、広報誌等の配布を行う。	対象	単位自治会、市自治会連合会
		手段	運営費補助金の交付
		意図	単位自治会及び市自治会連合会を支援することにより地域活動の維持・活性化を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自治会事務費補助金	63,429,000	62,761,625
	文書配布委託料	2,247,000	2,239,920
	自治会連合会補助金	2,310,000	2,310,000
	需用費	52,000	51,598
	合計	68,038,000	67,363,143

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	68,038,000	67,363,143
合計		68,038,000	67,363,143

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.15	6,633,769

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	広報誌等配布回数 ※活動指標	24	24	24	100.0%	24
		24	24	24		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	補助金交付対象自治会数 ※活動指標	341	341	341	普通	341
3	自治会加入世帯数 ※成果指標	27804	27851	27983		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自治会活動を支援することで地域コミュニティの維持発展につながる事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	補助金交付要綱に基づく事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	単位自治会及び自治会連合会への助成である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域コミュニティの維持振興につながる事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	単位自治会及び自治会連合会への助成である
	受益者負担の適正化	適正である	単位自治会及び自治会連合会への助成である
	コスト効率	適正である	自治会の自主的な活動のために必要な支援である



課題	近年、アパートやマンションなどの集合住宅において、自治会未加入の世帯が増えてきており、地域コミュニティの維持が困難になりつつある。転入時に市役所窓口での加入促進のチラシ等の配布や自治会連合会との連携による取組を進める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
	実施計画名		事務事業名			
3	自治会館建設補助事業	1	自治会館建設補助事業			

事業概要	地域コミュニティ活動の拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費について、補助金交付規則・要綱に基づき交付する。	対象	自治会館を建設等する自治会
		手段	建設費等の一部を補助金として交付する
		意図	活動拠点を整備することにより地域コミュニティの振興を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自治会館建設補助金	6,000,000	6,000,000
合計		6,000,000	6,000,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	6,000,000	6,000,000
合計		6,000,000	6,000,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	補助金交付決定数	5	2	1	普通	12
		5	2	1		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2					普通	
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域コミュニティの維持のために必要な施設整備のための事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	補助金交付要綱に基づき自治会館の建設等に係る経費の一部を補助する事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自治会へ対する補助であり、補助金申請に当たっては自治会内の同意を求めている
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	施設整備により地域コミュニティの維持につながる事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	自治会へ対する補助であり、補助金申請に当たっては自治会内の同意を求めている
	受益者負担の適正化	適正である	建設等にかかる経費について補助金の上限を設けており、自治会の負担が必要な事業である
	コスト効率	適正である	補助金要綱等に基づき補助対象経費を定めている



課題	自治体の世帯数の推移等を考慮して自治会館の整備について要望のある自治会と協議を行った上で、計画的な整備計画を定める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
4	実施計画名		事務事業名			
	コミュニティ助成事業		コミュニティ助成事業			

事業概要	宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品等を整備し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。	対象	市又は視が認めるコミュニティ組織
		手段	事業実施主体を公募し、自治総合センターへ申請。交付決定後、事業実施団体へ補助金を交付。
		意図	宝くじの社会貢献広報事業を活用して地域コミュニティ活動の充実・強化を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地域コミュニティ事業助成金	2,300,000	2,300,000
合計		2,300,000	2,300,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	宝くじ助成金	2,300,000	2,300,000
	一般財源			
合計		2,300,000	2,300,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	年間備品貸出日数	180	180	180	良い	
		206	202	242		
		114.44%	112.22%	134.4%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	当該事業により備品等を整備することで地域コミュニティ活動の振興につながる
	自治体関与の妥当性	妥当である	公募により実施主体を募集する事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民活動等に取り組み団体を対象としている
有効性	目標達成度	達成している	市民活動の推進や地域コミュニティの振興につながっている
	類似事業の存在	存在する	山口きらめき財団の「きらめき活動助成事業」
	上位施策への貢献度	貢献している	市民活動の推進や地域コミュニティの振興につながる事業である
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	公募により実施主体を募集しており適正である
	受益者負担の適正化	適正である	全額を宝くじ助成金によって実施する事業である
	コスト効率	適正である	事業申請に当たっては、見積りを基に行っている



課題	公募の状況によるが、毎年1団体の交付決定となっているため、他の団体が実施している類似の助成金事業を調査し、各団体に情報提供を行うことで、団体の要望に応える体制を構築する。 また、コミュニティ助成で購入した備品等については広く地域の活動等で使用したり、各団体においてはイベントの実施など目的に沿った活動を行うよう徹底する。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
	実施計画名			事務事業名		
5	地域イベント・行事支援事業		1	ホタル飼育管理助成事業		

事業概要	ふるさと創生事業により整備したほたる飼育設備の維持管理及び飼育に必要な経費の一部を助成することで、活動を支援する。	対象	有帆ふるさとづくり協議会
		手段	ホタル飼育および飼育設備の維持管理に係る経費を助成
		意図	ホタル飼育による環境意識の醸成とホタルによる地域の活性化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	ほたる管理飼育助成金	150,000	150,000
合計	150,000	150,000	

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150,000	150,000
合計		150,000	150,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	ほたる飼育関連行事数	12	12	12	良い	12
		12	13	14		
		100.00%	108.33%	116.7%		
2	ほたる幼虫放流箇所数	5	5	5	良い	5
		5	5	5		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3	ほたる幼虫放流数	3000	3000	3000	良い	3000
		4300	4450	5150		
		143.33%	148.33%	171.67%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域が主体となってほたるをいかした地域の振興を実施する事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	補助金交付要綱に基づき、市民の自主的な活動を支援し、地域コミュニティの振興を図る事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ふるさとづくり協議会が主体となって取り組んでいる
有効性	目標達成度	達成している	ほたるの飼育だけでなく関連行事を通して地域振興を図っている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域の団体が自主的に運営することを支援することで市民が主役の地域づくりにつながる
効率性	実施主体の適正化	適正である	地域が主体となってほたるをいかした地域の振興を実施する事業である
	受益者負担の適正化	概ね適正である	補助金以上の金額を団体が負担している
	コスト効率	概ね適正である	運営費の一部を助成している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
実施計画名			事務事業名			
5	地域イベント・行事支援事業		2	地域振興諸行事支援事業		

事業概要	地域振興と交流促進を目的に実施するイベントにかかる経費の一部を補助金交付規則・要綱に基づき補助する。		対象	諸行事主催者
			手段	イベントに係る経費の一部を補助
			意図	イベントを通じて地域振興と交流促進を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		諸行事補助金	5,660,000
	合計	5,660,000	5,635,900

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	5,660,000	5,635,900
	合計		5,660,000	5,635,900

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	補助金を交付する地域振興諸行事の数	14	15	15	93.3%	15
		15	15	14		
		107.14%	100.00%	93.3%		
2	地域振興諸行事への参加人数	170000	200000	200000	90.81%	200000
		250300	215550	181616		
		147.24%	107.78%	90.81%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域振興と交流促進を図ることを目的としている
	自治体関与の妥当性	妥当である	イベントにかかる経費の一部を助成することで地域振興を図る
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	イベント実施主体に対する助成を行っている
有効性	目標達成度	概ね達成している	事業実施数、参加者数は目標どおりに行われている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域や団体が主体となってイベントを実施することで地域の活性化交流人口の拡大につながる
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	イベント主催団体が事務局業務も含め自立した運営が行えるように支援する。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	行政としてのイベント支援の方法を統一する必要がある。
	コスト効率	適正である	事業実施後において決算報告を求めており適正な支出を確認している



課題	イベントへの支援は、補助金だけを交付する場合と補助金の交付と併せて市の職員が人的支援を行う場合があるため、統一した方法にする必要がある。団体が自立した運営を行うように指導する。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	2	市民活動の活性化	1	ボランティア・NPO等の育成
	実施計画名			事務事業名		
6	市民活動支援事業		1	市民活動支援事業		

事業概要	市民活動に関する情報の提供、人材の育成、機材・会場の提供などを行うことで、市民の自主的・主体的な社会活動を促進する。		対象	市民
			手段	市民活動に関する情報収集・提供体制を整備し、ボランティア団体の育成を図る。
			意図	市民の価値観が多様化する中、市民と行政が適切な役割分担に基づき、協働して地域を支える仕組みを構築する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費(消耗品費)	12,000	11,798
	合計	12,000	11,798

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	12,000	11,798
合計		12,000	11,798

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	NPO法人の認証数 ※成果指標	9	13	16		普通	18
2				14			
3				87.5%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	行政主導ではなく、市民の自主的・主体的な活動が必要である
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	市民の自主的・主体的な活動を間接的に支援する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の活動を支援するため適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している	NPO法人の認証数だけでなく活動の活性化を図る
	類似事業の存在	存在する	国や県、財団法人等がNPO法人等に対して行う支援事業が存在する
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	NPO法人の立ち上げ、活動は市民活動の底上げにつながる
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民の活動を支援するため適正である
	受益者負担の適正化	適正である	団体への運営費助成は行っていない。
	コスト効率	適正である	団体への運営費助成は行っていない。



課題	NPO法人等の支援及び育成を図る必要があるため、既存のNPO法人の現状把握を行い、改善点を洗い出し、NPO法人の活性化、市民活動の拡大につなげる。「市民活動を行いたい」、「市民活動に興味がある」といった市民に対して、助成制度など幅広い情報提供を行い、市民主導で社会参画していく体制を構築する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	1	市民参加の機会づくり
	実施計画名			事務事業名		
4	市誕生10周年記念事業	1	市誕生10周年記念事業「実行委員会負担金」			

事業概要	○市誕生10周年の節目を迎えるに当たり、市民主体による記念事業を実施する。市民団体や公募市民から成る実行委員会に負担金を交付する。実行委員会は市誕生10周年の趣旨に沿った市民主催事業に対し補助金を交付する。		対象	市民
	手段	実行委員会に負担金を交付し、市民目が行う市民主催事業を支援する。		
	意図	市民の一体感の醸成・躍動感あふれるまちづくり・知名度アップを図る。		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	1,230,000	1,230,000
	合計	1,230,000	1,230,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	基金繰入金	1,230,000	1,230,000
一般財源				
合計			1,230,000	1,230,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	進捗状況		設置・審査・実施 設置・審査・実施	実施 実施	良い	
2	会議回数		5 5	2 1		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	一体感の醸成、躍動感あふれるまちづくり、知名度アップが主な目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市誕生10周年を記念して実施する市民主催事業に対する支援であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民を対象とした事業であり妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	市が実行委員会を通して市民主催事業の経費の一部を負担する。
	コスト効率	適正である	いずれも総合的・全市的な事業であり、コスト効率は適正である。



課題	
今後の方向性	事業の終了 <span style="float: right;">改善時期</span>

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	1	市民参加の機会づくり
実施計画名			事務事業名			
4	市誕生10周年記念事業		市誕生10周年記念事業「出張！なんでも鑑定団 in 山陽小野田」			

事業概要	○平成27年11月1日(日)に文化会館で、開運なんでも鑑定団(テレビ東京系のバラエティ番組)のコーナーである「出張！なんでも鑑定団 in 山陽小野田」の公開収録を行う。		対象	市民ほか
	手段	文化会館大ホールで公開収録を行う。広く観覧者を募集する。放送の中で、市のPRを行う。		
	意図	市民の一体感の醸成・躍動感あふれるまちづくり・知名度アップを図る。		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	257,332	257,332
	役務費	439,668	432,000
	委託料	135,000	135,000
合計		832,000	824,332

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	832,000	824,332
	一般財源		
合計		832,000	824,332

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	入場者数			満席 ほぼ満席	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市をPRする絶好の機会であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市誕生10周年を記念し、市主催事業として市が実施する事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	市は消耗品費や広告料のみを負担する。全国放送としては安価な負担である。
	コスト効率	適正である	全国に山陽小野田市を発信でき、費用対効果は大きい。



課題	
今後の方向性	事業の終了 <span style="float: right;">改善時期</span>

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	1	市民参加の機会づくり
	実施計画名			事務事業名		
1	パブリックコメント推進事業		1	市民意見公募(パブリックコメント)制度の活用		

事業概要	市の基本的な計画や条例などの策定に際し、その目的、内容、市の考え方などを公表して、広く市民等から意見を募り、その内容を考慮して意思決定を行うとともに、寄せられた意見等の概要とこれに対する市としての考え方を公表する。	対象	市民、市内に事業所がある個人等、市内に勤務・通学する者
		手段	市の基本的な計画や条例等を策定する課程で公表する
		意図	広く市民等から意見を求め、これを考慮して意思決定を行う

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	パブリックコメント実施件数	設定しない 2件	設定しない 7件	設定しない 3件		設定しない
2	パブリックコメントによる意見提出件数	設定しない 9件	設定しない 41件	設定しない 31件		設定しない
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市が策定する計画等に対して市民の意見を聞く取組であり、妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政への市民参加を目的とする取組であり、妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が受益者となる。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	政策の企画段階において、市政への市民参加の体制づくりに貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が策定する計画等に対する取組であり、適正。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担という概念には馴染まない。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業である。



課題	パブリックコメントを実施しても、意見の提出件数が少ない。意見募集のPRに努めるほか、市民が市政に関心を持つように様々な工夫が必要である、		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	1	市民参加の機会づくり
	実施計画名			事務事業名		
7	まちづくり市民会議運営事務	1	まちづくり市民会議運営事務			

事業概要	市民の行政に対する満足度を高めるため、市民との協働のまちづくりを進める必要がある。そのため、市民の中から委員を公募してまちづくり市民会議を開催し、市政運営上の重要な課題について審議し、市に提言する。		対象	市民
	手段	市民会議を開催し、審議する。		
	意図	市民との協働のまちづくりの推進。		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	12,000	0
合計		12,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	12,000	0
合計		12,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	会議開催回数	随時	随時	随時		随時
		2	0	0		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の抱える重要な課題について審議をするものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政運営上必要なものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民と協働のまちづくりを進めるため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	会議開催のための委員保険代であり、適正である。



課題	各年代、各層の幅広い市民が参加する会議とする必要がある。まちづくり市民会議に付すべきテーマに漏れはないか、継続的に検討する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
5	広報紙発行事業		1	広報紙発行事業		

事業概要	広報掲載基準に基づき、行政情報を適切かつ効率的に提供する。また、単なるお知らせに終始せず、問題提起や市政方針の解説を掲載するなど内容の充実に取り組む。なお、編集は、DTP(デスクトップパブリッシング)をリースにて導入し、総務課において編集する。		対象	市民
			手段	総務課において編集、業者印刷後、配布
			意図	行政情報の共有による市民との協働のまちづくり基盤の構築

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	12,000	0
	需用費	15,310,380	15,294,125
	役務費	117,000	112,549
	使用料及び賃借料	952,000	951,132
合計		16,391,380	16,357,806

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	24,000	38,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他	広告料収入	180,000	1,164,136
	一般財源		16,187,380	15,155,670
合計		16,391,380	16,357,806	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.45	6,470,592

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)	
		月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回		月2回年24回	月2回年24回
1	広報紙発行回数	100%	100%	100%	100%	良い	26,750部	26,750部	26,750部	
		26,750部	26,750部	26,750部	26,750部					
		100%	100%	100%	100%					
2	1回当たりの発行部数	26,750部	26,750部	26,750部	26,750部	良い	26,750部	26,750部	26,750部	
		26,750部	26,750部	26,750部	26,750部					
		100%	100%	100%	100%					
3						良い				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の施策や業務、生活情報を周知する情報媒体
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	市の施策やまちづくりに関する情報等をわかりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深め、情報の共有化を図る。紙面の読みやすさ、親しみやすさを向上させ、手に取り読んでいただける紙面づくりに努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
6	市政情報発信事業	1	市政情報発信事業			

事業概要	現在、市政情報を伝える手段として広報紙やホームページを使用しているが、より多くの人や広域へ市政情報を伝える手段として、各報道機関への情報伝達・連絡調整を行う。また、シティインフォメーションを地方紙に掲載する。その他情報伝達手段の検討を行う。	対象	不特定多数の人
		手段	テレビ、ラジオ、新聞等の媒体を利用し情報を発信
		意図	より多くの人や広域への市政情報の伝達

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	広告料	312,000	311,040
合計		312,000	311,040

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	312,000	311,040
合計		312,000	311,040

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,257,117

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	シティインフォメーション掲載(新聞)	年24回	年24回	年24回	100%	年24回
		年24回	年24回	年24回		
		100%	100%			
2					良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
7	ホームページ管理運営事業	1	ホームページ管理運営事業			

事業概要	ホームページ稼働に必要なソフトをリースし、保守契約により修繕対応や技術的支援を得るとともに日進月歩のこの業界において、バージョンアップ等に対応する。利用しやすい、役に立つホームページとなるようその機能を最大限に活用し、発信情報の充実を図る。	対象	不特定多数の人
		手段	コンテンツマネージメントシステムを使用し、ページの作成公開
		意図	速報性、双方向性を生かした情報の発信

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	12,000	0
	委託料	658,000	657,720
	使用料及び賃借料	657,000	656,460
合計		1,327,000	1,314,180

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	広告料収入	120,000	0
	一般財源		1,207,000	1,314,180
合計		1,327,000	1,314,180	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	2,699,241

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	公開ページ数	2,000ページ	2,000ページ	2,500ページ	99.3%	2,500ページ
		2,056ページ	2,228ページ	2,483ページ		
		102.80%	111.40%			
2	アクセス件数	600,000件	800,000件	800,000件	100.90%	800,000件
		741,869件	751,900件	807,302件		
		123.60%	94.00%			
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	現代社会において中心的な情報媒体
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題 市民のニーズに合った情報の公開、発信を進めるとともにユーザビリティ、アクセシビリティを向上させる必要がある。ガイドラインに沿ったコンテンツの作成および迅速な公開に心がける。情報発信の手段として、ホームページの重要性を認識し、積極的かつ適切なページの作成、更新に努める。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
6	市政情報発信事業	2	市政情報発信事業(コミュニティFM)			

事業概要	市政情報を伝える手段として、コミュニティFM局サンサンきららを活用し、主にイベント、募集などをパーソナリティーが読み上げるシティインフォメーションを放送(1回10分週7回)及び担当者がスタジオでひとつの話題をより詳しく伝えるオリジナル番組を放送(1回30分週1回)する。	対象	不特定多数の人
		手段	コミュニティFMを利用し情報を発信
		意図	より多くの人や広域への市政情報の伝達

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	4,230,144	4,230,144
合計		4,230,144	4,230,144

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,230,144	4,230,144
合計		4,230,144	4,230,144

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,414,928

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	シティインフォメーション放送	年208回	年209回	年365回	100.0%	年365回
		年208回	年209回	年365回		
		100%	100%			
2	オリジナル番組(ピックアップ!さんようおのだ)放送		年51回	年51回	100.00%	年51回
			年51回	年51回		
			100%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
特記事項	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
5	広報紙発行业務		3	広報活動記録事業(ハードディスク購入)		

事業概要	広報紙、ポスター、チラシなどの制作した物やイベント、行事等、市の活動及び市内外で行われる活動を保存し、後世に残すため保存用機材を整備する。機種を選定にあつては、ディスク破損による損失を防ぐため、データの保護に優れたものとし、バックアップ用として同じものを2台購入する。	対象	市民
		手段	総務課において撮影、編集後、保存
		意図	行政情報の共有による市民との協働のまちづくり基盤の構築

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	252,000	235,440
合計		252,000	235,440

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	252,000	235,440
合計		252,000	235,440

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	ハードディスク購入			2台	良い	
				2台		
				100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の活動を記録保存し、後世に残す
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	公聴機能業務	1	市民と市長の「対話の日」運営事務			

事業概要	市長が各地域に出向き、市民の声に耳を傾け、対話を行い、市民との協働のまちづくりを進める。	対象	市民
		手段	市長が市民と対話する。
		意図	行政と市民とで協働のまちづくりを推進する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	会場借上料	10,000	0
合計		10,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	10,000	0
合計		10,000	0

人件費概算	人工数(人役)	0
	人件費(円)	0

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	「対話の日」の開催回数	随時	随時	随時		随時
		0	0	0		
2	「対話の日」の参加者数	随時	随時	随時		随時
		0	0	0		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市政への市民参画を図るためであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市長が市民と対話をするものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民参画の為であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	対話は、市が負担すべきものであり、適正である。



課題	若年層や女性の参加等、より幅広い市民と対話できるように、広報誌・チラシ・街宣等により周知啓発に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	公聴機能業務	2	要望苦情処理業務			

事業概要	市民・団体から本市の行政に関わる要望・苦情等を積極的に受け入れ、業務改善や行政施策に反映させるとともに、回答が可能な相手方に対しては、全て市長名で回答している。	対象	市民や団体等
		手段	文書、電話、来庁による面接、提言書等によって、適切に対応する。
		意図	市民の声を取り入れながら、行政施策を進めていく。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率				
1	要望・苦情の件数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
		随時	随時	随時		随時
		262	187	144		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の声を取り入れ、行政施策を進めるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政運営上必要なものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民参画の為であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主催するものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	幅広い年齢層からより多くの市民の声を吸い上げるとともに、その後の事務改善策へ繋げたり、市民との相互理解を図ることが必要である。要望・苦情事務処理マニュアルを基本として、市民の意義について再度周知し、行政側の意義の醸成を図り、より適切な対応となるよう努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
実施計画名	公聴機能業務		3		市民相談事業	
	事務事業名					

事業概要	市民を対象に、職員による市民生活相談を行う。相談内容によって、担当課・他の機関・弁護士相談等を紹介し、紹介できないものについても、可能な範囲で支援に努める。	対象	市民
		手段	市民相談を行う。
		意図	市民生活において生じる問題解決の一助とする。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,018,973

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	市民相談件数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
		随時 197	随時 273	随時 215		随時	
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民が市民生活において抱える相談の一助となっており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民と行政をつなぐ相談体制であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	市民と行政をつなぐため、相談しやすい体制をとるとともに、様々な相談や問い合わせに適切に対応する必要がある。各種の相談に対して、適切な相談窓口に誘導できるよう、市職員の対応能力の向上に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	公聴機能業務	4	法律相談業務			

事業概要	市民の抱える法律問題の解決への糸口とするため、司法書士・弁護士による無料の法律相談事業を実施する。	対象	市民
		手段	専門家による無料の法律相談を実施する。
		意図	市民が抱える法律問題の解決への糸口とする。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	519,000	518,400
合計		519,000	518,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	519,000	518,400
合計		519,000	518,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	法律相談開催回数	24	24	24	普通	24	
		24	24	24			
		100.00%	100.00%	100.0%			
2	法律相談者数	198	189	179			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	安定した市民生活を維持するために妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民が抱える法律問題を解決するための一助とするものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	弁護士委託料であり、妥当である。



課題	希望する市民は、全員相談が受けられるように体制を維持する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名			事務事業名		
1	情報公開・個人情報保護事業		1	情報公開事業		

事業概要	○ 市情報公開条例に基づき、公開する。 ○ 情報公開及び個人情報保護に関する専門的知識を有する弁護士と委託契約を締結する。		対象	市民全般
			手段	情報公開制度の適切な運用
			意図	市民の市政に対する信頼と理解を深め、一層公正で開かれた行政運営が推進され、もって市民参加のまちづくりを行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	18,000	0
	費用弁償	6,000	0
	業務委託料	30,000	0
	合計	54,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	54,000	0
合計		54,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	公開請求件数	設定しない	設定しない	設定しない	52件	設定しない
		71件	63件			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の市政への参加を促進するものであり、目的は妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が保有する公文書の公開に関するものであり、関与は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全般を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	市が保有する公文書の公開に対するものであり、関与は妥当である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	コピー料の実費を徴収している。



課題	市民が公文書の公開請求を行おうとするときに、容易に目録を検索することができるよう、当該機能を搭載した文書管理システムに更新を行うことが求められる。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名			事務事業名		
1	情報公開・個人情報保護事業	2	個人情報保護事業			

事業概要	市個人情報保護条例に基づき、市民に対して、自己情報の開示請求権及び訂正請求権を保障し、市においては、個人情報の収集、利用、管理という一連の過程における適正な取り扱いについて基本的なルールを定める。	対象	市民全般
		手段	個人情報保護制度の適切な運用
		意図	個人情報の保護を図るとともに、情報公開制度と併せ、市民の行政情報に対する請求権が体系的に整備されることになり、開かれた市政が一層推進される。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	18,000	0
	費用弁償	6,000	0
合計		24,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	24,000	0
合計		24,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	開示請求件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		29件	25件	44件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の市政への参加を促進するものであり、目的は妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が保有する個人情報の開示に関するものであり、関与は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全般を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	市が保有する個人情報の開示に関するものであり、関与は妥当である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	コピー料の実費を徴収している。



課題	「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律(平成27年法律第65号)」及び「行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律案」の施行に伴い、個人情報保護条例の改正を行う予定である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 生活安全課 市民相談係 No 14

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
9	実施計画名		事務事業名			
	市政情報公開業務		1 市政説明会運営事務			

事業概要	市の将来や市民生活に重大な影響のある事項について、市民に情報を提供し、共有するため、事前に各地区に出向き、市の方針を説明する市政説明会を開催する。	対象	市民
		手段	市政説明会を開催する。
		意図	市民と協働のまちづくりの推進を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	市政説明会開催回数	随時 12	随時 0	随時 0		随時	
2	参加人数	随時 279	随時 0	随時 0		随時	
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の抱える重要な課題について審議をするものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政運営上必要なものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民と協働のまちづくりを進めるため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	市政説明会は、市が負担すべきものであり、適正である。



課題	若年層や女性等、より幅広い市民に参加してもらえよう、広報誌・チラシ・街宣等により周知啓発に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	3 市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名
9 市政情報公開業務	2	出前講座運営事務	

事業概要	市民が、行政に対する理解と関心を深め、市民参加による市民本位の開かれた市政を目指すため、市民(団体)からの申し出により、職員を講師として出前講座を実施する。	対象	市民(団体)
		手段	出前講座を開催する。
		意図	市政情報を詳しく伝え、行政に対する理解と関心を高める。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	1,000	1,000
	合計	1,000	1,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,000	1,000	
合計	1,000	1,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	出前講座実施回数	50	50	50	普通	50	
		37	37	40			
		74.00%	74.00%	80.0%			
2	出前講座参加人数	1000	1000	1000	普通	1000	
		993	1029	905			
		99.00%	102.90%	90.50%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市政への市民参画を図るためであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市政運営上必要なものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民と協働のまちづくりを進めるため、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	市民のニーズに見合う講座を提供するとともに、市民への周知が必要である。市民が利用しやすいように毎年度講座メニューの見直しを行う。また、事業の周知に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名			
3	議会広報事業	1	議会だより発行事務			

事業概要	議会だよりを年4回発行。1回の発行部数は26,400部。自治会便で配布。ホームページにも掲載。原稿は各議員、編集は委員会で行い、印刷を委託している		対象	市民
			手段	議会だよりを発行し、自治会便で配布する
			意図	議会の活動等を広く一般市民に周知することで、議会の信頼を高め、市民により身近で親しまれるものとするため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	印刷製本費	1,599,647	1,134,000
合計		1,599,647	1,134,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,599,647	1,134,000
合計		1,599,647	1,134,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	市内全世帯に対する発行部数	28465	28459	28558	良い	28701
		26400	26400	26400		
		92.74%	92.76%	92.4%		
2	発行回数	4	4	4	良い	4
		3	4	4		
		75.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	議会で決定された内容や各議員の議案に対する賛否等、市民にわかりやすく伝える
	自治体関与の妥当性	妥当である	議会基本条例に規定
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	特別委員会において編集作業等を実施
	受益者負担の適正化	適正である	他に負担すべき者はいない
	コスト効率	適正である	事業費は印刷製本費、入札を実施



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	議会広報事業		2	議会情報公開に関する事務		

事業概要	インターネットを利用した本会議の中継、録画映像の配信、会議録、各種報告書の掲載、交際費、政務活動費の使途公開など、議会情報の公開を進める。今後、情報技術の発達を踏まえた多様な広報手段を活用する。	対象	議会情報
		手段	ホームページの充実
		意図	議会情報公開の充実。開かれた議会を目指す

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,717,700	1,708,575
合計		1,717,700	1,708,575

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,717,700	1,708,575
合計		1,717,700	1,708,575

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,461,097

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)	
	6000	6000	6265	9786	10000	9378		10000	
1 議会中継視聴者延べ人数(公民館等を含む)	104.40%	163.10%	93.8%						
	3000	3000	8000				3000		
	7607	7800	2673						
2 会議録の閲覧者数	253.57%	260.00%	33.41%	普通					
3									

妥当性	目的の妥当性	妥当である	情報公開のより一層の推進
	自治体関与の妥当性	妥当である	議会の決定により事務局が行う
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	条例の規定、議会の決定によりさまざまな議会情報を公開
有効性	目標達成度	概ね達成している	議会中継の視聴者数は増加傾向にあるものの、会議録の閲覧者数は目標を上げたが、大幅に減少した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	技術的に難しいもの以外は職員で対応
	受益者負担の適正化	適正である	他に負担すべき者がいない
	コスト効率	適正である	議会中継、録画映像配信、会議録検索システムは民間委託



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	議会広報事業		3	委員会中継事業		

事業概要	ユーストリーム、ユーチューブによる委員会中継を実施するための必要な業務を委託する。		対象	委員会
	手段	必要な機材の導入、回線の敷設、機器の設定等は委託、運用は事務局で行う。		
	意図	開かれた議会を目指すため、委員会中継を実施する。		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	68,688	68,688
合計		68,688	68,688

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	68,688	68,688
合計		68,688	68,688

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	委員会中継回数			49		
2	視聴回数			1500 4662 310.80%	かなり良い	3000
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	委員会での議案審査過程等をライブ及び録画で広く市民に公開する
	自治体関与の妥当性	妥当である	議会基本条例第5条に基づき、議会の決定により事務局が行う
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	委員会
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	機器等の設置は委託し、運用は議会事務局で行っている
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	無料のインターネットサイトを利用し動画中継を行っている



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
特記事項	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名			
5	議場設備更新事業	1	議場設備更新事業			

事業概要	老朽化した議場の設備(カメラ、マイク、録音、中継システム等)を一括してリースにより新たな設備を導入する。カメラ、中継システムは平成14年導入。マイク操作盤、録音機等は昭和62年に導入しているため、たびたび不具合が生じている。	対象	議場の設備
		手段	リース
		意図	老朽化した設備を更新する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	使用料及び賃借料	3,073,000	0
	合計	3,073,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	3,073,000	0	
合計	3,073,000	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	議場設備の更新			更新 未更新	悪い	更新
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市政情報公開の充実、議会中継の充実
	自治体関与の妥当性	妥当である	市所有設備の更新
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	議会中継に必要なカメラ、マイク等
有効性	目標達成度	検討が必要	未更新
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間業者に発注予定
	受益者負担の適正化	適正である	他に負担すべき者がいない
	コスト効率	適正である	入札を実施予定



課題	27年度に導入予定であったが、議会中継システムのトラブルにより、機器の更新ができなかった。28年度更新予定。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	4	市民と行政との協働体制の整備
	実施計画名			事務事業名		
2	自治基本条例見直し事業		1	自治基本条例見直し事業		

事業概要	「市民が主役のまちづくり」の実現を目指して、自治基本条例が平成24年1月1日から施行された。同条例第35条の規定により、5年を超えない期間ごとに自治基本条例審議会において見直しを検討することが定められており、平成28年以内に見直しの検討を行う。	対象	自治基本条例
		手段	自治基本条例審議会における検討
		意図	自治基本条例の見直し

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	自治基本条例の見直し検討	-	-	検討着手	100.0%	検討完了
		-	-	検討着手		
		-	-			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画にも具体的な取組として記載されている。
効率性	実施主体の適正化	適正である	自治基本条例審議会において検討することとされているため、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成28年度において自治基本条例審議会の会議を開催し、見直しについての検討を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名			事務事業名		
1	人権啓発等推進事業		1	人権の花運動事業		

事業概要	人権啓発活動地方委託事業である「人権の花」運動を平成20年から宇部人権啓発活動地域ネットワーク協議会で実施することとなり、協議会構成員である市が人権擁護委員と連携をとりながら毎年市内の小学校2校において実施する。		対象	市内小学校(毎年2校)
	手段	小学校の児童に花(ひまわり)を育ててもらい、活動報告をヒューマンフェスタで掲示		
	意図	花の育成を通して命の大切さや思いやりの心を育て、人権尊重思想を育む。		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費(消耗品費)	45,495	45,495
合計	45,495	45,495	

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金	10/10	45,495	45,495	
地方債				
その他				
一般財源				
合計		45,495	45,495	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 事業実施校数	2	2	2	良い	2	
	2	2	2			
	100.00%	100.00%	100.00%			
2 啓発効果があったと担当教諭が評価した事業実施校数	2	2	2	良い	2	
	2	2	2			
	100.00%	100.00%	100.00%			
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	小学生の人権尊重思想を育むという目的で実施しており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	県の委託事業であり、また市はネットワーク協議会の構成団体である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ネットワーク協議会で協議した上で毎年2校となっており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	小学校への聞き取りで、児童の人権尊重思想を育むことにつながっていると報告があり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	市内では別の実施機関はない。
	上位施策への貢献度	貢献している	小学生の頃から人権に関する教育を行うことで人権尊重のまちづくりにつながる事業である。
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	県の委託を受け、人権擁護委員と連携・協力して実施しており適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	県から委託を受けて実施している事業であり、受益者負担はない。
	コスト効率	適正である	委託事業であり、適正に支出している。



課題 事業実施学校の選定に当たっては、人権擁護委員と調整して、できるだけ早い時期に要請を行う必要がある。事業実施年度の2月までに行うように調整する。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名			事務事業名		
1	人権啓発等推進事業		2	地域人権啓発活動活性化事業(ヒューマンフェスタさんようおのだ)		

事業概要	人権啓発活動地方委託事業の一環として「ヒューマンフェスタさんようおのだ～人権を考えるつどい～」を開催し、講演、人権啓発作品(ポスター、標語、詩)の掲示、表彰、啓発物品の配布を通し、人権啓発を図る。		対象	市民
	手段	講演会、人権啓発作品の掲示・表彰、啓発物品の配布		
	意図	人権啓発を図り、一人ひとりの人権が尊重された地域社会の実現をめざす		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	36,500	36,500
	旅費	800	800
	需用費(消耗品費)	79,359	79,359
	需用費(印刷製本費)	158,880	158,880
合計		275,539	275,539

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金	100%	275,505	275,505
		地方債			
		その他			
	一般財源		34	34	
合計			275,539	275,539	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	4,037,947

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	事業実施回数	1	1	1	普通	1
		1	1	1		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	事業実施後に行うアンケートにおける評価が「良かった」または「まあまあよかった」と答えた人の割合	100	100	100	普通	100
		89	93	88		
		89.00%	93.00%	88.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人権が尊重された地域社会の実現をめざすための啓発事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	人権啓発活動地方委託事業の一環であり、市が推進する事業である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	広く市民を対象とした事業である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	事業参加者の評価をより高いものとする必要がある。
	類似事業の存在	存在する	公民館などで人権講座を実施している。
	上位施策への貢献度	貢献している	広く住民を対象とした事業であり、人権尊重のまちづくりにつながる事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	人権啓発活動地方委託事業の一環であり、県の委託を受けて行う事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	県から委託を受けて実施している事業であり、受益者負担はない。
	コスト効率	適正である	委託事業であり、適正に支出している。



課題	幅広い年齢層へ啓発したい事業であり、小さな子供を持つ親の世代も参加しやすい事業とするための改善が必要である。また多くの人が参加したり、多くの人へ啓発するために他のイベントと連携した事業ができないかを検討する。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名			事務事業名		
1	人権啓発推進事業		3	地域人権啓発活動活性化事業(人権講座)		

事業概要	人権啓発活動地方委託事業の一環として、著名人、学識経験者、当該問題の関係者等を招き、様々な人権問題を取り上げて、人権啓発にかかわる講座(年4回)を開催する。		対象	市民
			手段	著名人、学識経験者等を招き、人権啓発に関わる講座を開催
			意図	市民の人権尊重意識を高める事業

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	52,400	52,400
	旅費	1,600	1,600
	合計	54,000	54,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	10/10	54,000	54,000
	地方債			
	一般財源			
合計	54,000	54,000		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	人権講座実施回数	4	4	4	普通	4
		4	4	4		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	事後アンケートにおける評価が「大いに役立つ」または「役立つ」と答えた人の割合	100	100	100	普通	100
		89	93	92		
		89.00%	93.00%	92.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人権が尊重された地域社会の実現をめざすための啓発事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	人権啓発活動地方委託事業の一環であり、市が推進する事業である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	広く市民を対象とした事業である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	事業参加者の評価をより高いものとする必要がある。また若年層の参加者を増やす必要がある
	類似事業の存在	存在する	公民館などで人権講座を実施している。
	上位施策への貢献度	貢献している	広く住民を対象とした事業であり、人権尊重のまちづくりにつながる事業である
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	人権啓発活動地方委託事業の一環であり、県の委託を受けて行う事業である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	県から委託を受けて実施している事業であり、受益者負担はない。
	コスト効率	概ね適正である	委託事業であり、適正に支出している。



課題	国からの再委託事業で、県からの助成を受けて事業を実施するが、県の予算が決まっており最小の経費で最大の効果が期待される事業である。しかしながら、市民の自主的な参加が見込めるタイムリーな人権問題に対応する講師の選定に苦慮している。 今後も社会情勢、人権関連の情報収集に努め、さらに人権尊重の街になるよう効果的な内容で啓発することが必要。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名			事務事業名		
2	人権啓発指導者養成事業		1	人権啓発担当者研修事業(同和問題)		

事業概要	日々新たな人権問題が発生する中、職員の資質向上において外部研修は必須であるため、担当者を県主催の人権ふれあいフェスティバル及び人権関係団体主催の研修会に派遣し、職員の資質向上を図り、人権啓発活動のレベルアップを図る。		対象	担当職員
			手段	県人権ふれあいフェスティバルへの参加、人権関係団体主催研修会への派遣
			意図	職員の人権啓発活動のレベルアップ及び人権関係団体との適切な対応

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	普通旅費	18,600	0
	使用料	18,000	0
	合計	36,600	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	36,600	0	
合計	36,600	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率	
1	県主催人権ふれあいフェスティバルへの参加回数	H25	H26
		1	1
		100.00%	100.00%
2	人権関係団体主催研修会への参加回数	H25	H26
		2	2
		100.00%	100.00%
3		H27	目標達成度
		1	良い
		100.0%	
		H28(目標)	
			2

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人権啓発担当職員の資質向上のための事業であり妥当である
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	人権啓発担当職員の資質向上、他市の動向などの情報収集のため必要である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	人権啓発を担当する職員の育成が必要である
有効性	目標達成度	概ね達成している	研修へ担当職員が参加している
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	職員の資質向上により人権活動の活性化につながる
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	県などの団体が開催する研修への参加により実施している
	受益者負担の適正化	概ね適正である	受益者負担はない
	コスト効率	概ね適正である	研修参加に必要な経費以外の支出はない



課題	人権啓発担当職員の資質向上、市民に対する人権啓発活動のレベルアップ、県内他市町の動向に関する情報収集等、様々な人権課題に対応できるよう研修への参加が必要である。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	H27年度は、県人権ふれあいフェスティバルが下関市で開催されたため、旅費がかからなかった。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	人権啓発指導者養成事業		1	人権擁護活動推進事業		

事業概要	基本的な人権を擁護し、人権侵害被害者を救済するため、人権擁護委員法により委嘱された人権擁護委員の活動を支援する。人権擁護委員制度の周知、人権擁護委員による定期的な相談の場の提供に取り組む。		対象	市民
			手段	広報誌、ホームページへの情報掲載、「特設人権相談所」の開設
			意図	人権侵害被害者の救済に対応し、人権が尊重された社会の実現をめざす

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	225,000	225,000
合計		225,000	225,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	225,000	225,000
合計		225,000	225,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	本庁、山陽福祉会館における特設人権相談所の開設回数	25	25	26	良い	26	
		25	26	29			
		100.00%	104.00%	111.5%			
2	特設人権相談所利用者数	33	1	3			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	宇部人権擁護委員協議会との連携強化及び相談所の開設は人権擁護活動の推進につながる
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	協議会に対する負担を伴う事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	人権相談等を行う協議会に対する支援である
有効性	目標達成度	概ね達成している	定期的な相談所の開設を行っている。利用者のための周知は必要である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	人権尊重社会づくりにつながる事業である
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	法に基づく人権擁護委員の活動を支援する事業である
	受益者負担の適正化	概ね適正である	各関係機関からの負担により運営されている
	コスト効率	概ね適正である	負担金は毎年見直しがなされている



課題	負担金の7割は、人権尊重のまちづくりに向けた啓発物品作成のための経費として、3割は人権擁護委員の研修費として充てられている。人権擁護委員の活動を支援するため教育委員会や宇部人権擁護委員協議会と連携し人権出前教室等の活動の場の拡大に努める。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 人権教育係 No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名			事務事業名		
1	人権教育推進協議会事業		1	人権教育推進協議会事業		

事業概要	年3回程度の開催で主に次のことについて協議 ①今年度の人権教育推進計画について②人権教育推進講座、ヒューマンフェスタさんようおのだ③次年度への課題について。 委員は、地区自治会・校長会・PTA連合会・保護司会・子ども会・人権擁護委員・連合女性会等で構成。	対象	協議会委員
		手段	協議会を開催し、推進計画策定などについて協議する。
		意図	各委員から意見を聴取、学習会の開催等に生かす。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	114,000	102,000
合計		114,000	102,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	114,000
合計		114,000	102,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	会議開催回数	3回	3回	3回	良い	3回
		3回	3回	3回		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人権が尊重された社会づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市条例及び規則により義務付けられている事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市全域からの地区・団体代表者による協議会であり、対象は適切に設定されている。
有効性	目標達成度	達成している	人権教育推進のための協議会開催回数は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業はない。
	上位施策への貢献度	貢献している	人権尊重の理念普及を行っており、人権が大切にされるまちづくりに貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	人権教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	人権教育の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。



課題	「人権」という一見わかりにくく、社会生活全般にわたる広義の言葉の捉え方について、委員とともに見識を深めることが必要		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名			事務事業名		
2	人権教育・平和教育推進事業		1	人権教育推進事業		

事業概要	人権意識の高揚をめざし、地域住民の豊かな人権感覚をさらに培うとともに、これまでの実践の過程や成果、課題を踏まえ、企業・職場を含めた地域社会における人権教育を組織的・計画的に推進する。		対象	市民、企業
			手段	情報交換会の開催や情報提供によって人権教育の指導を行う
			意図	人権教育の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金補助	331,000	330,300
	需用費	10,000	9,906
	役務費	9,000	9,000
	合計	350,000	349,206

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	350,000	349,206
合計		350,000	349,206

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	研修会開催回数	90回	92回	86回		-	
2	研修会参加者数	2749人	2443人	2434人		-	
3	人権啓発作品応募数	1,047作品	1,337作品	728作品		-	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人権教育推進は人権が尊重された社会づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民一人ひとりへ人権尊重の理念を普及すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	人権教育推進のための研修会は、市全域で行われるものであり、対象範囲は適切である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	人権教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	各地域・職場、学校等で実施する人権教育研修会の回数が、例年どおりで実施するところが多く、新しく開催する自治会や職場等が少ない。各地域で実施する人権教育研修会参加者の年齢層が隔たっていたり、参加案内をする対象者が限られていたり、幅広い参加ができていない。研修会の内容や啓発活動の工夫をしていく。特に、山口県人権推進指針に示されている16の分野別施策(人権課題)について、バランスよく研修を実施し、どの人権課題も国民的な課題であるという認識と、課題解決に向けた人権感覚の醸成に努める必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名			事務事業名		
2	人権教育・平和教育推進事業		2	平和教育推進事業		

事業概要	平和教育で学ぶ重要主題として、争いや命について取り上げ、次世代を担う青少年(中学生)を対象とした取組みを進めていく。特に戦争の実像として「被爆ひろしまの語り部の話」を直接聞かせ、平和の尊さについて考える場としていく。	対象	中学生、地域住民
		手段	市内6中学校のうち、毎年2校ずつで実施
		意図	戦争の愚かさや平和の尊さについて学ぶ

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費		90,000
合計		90,000	90,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	100	90,000	90,000
合計		90,000	90,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	1 講演会開催回数	2回	2回	2回	2回	2回		
2 参加者数	575人	740人	395人			良い		
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	平和教育推進は平和を尊ぶ社会づくりに寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	次世代を担う青少年にとって、平和の尊さについて考える場となっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	3年おきに市内全中学校で講演を実施。学習内容との関連もあり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	平和教育推進のための講演会回数及び参加者人数は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	青少年に対する平和尊重の理念普及に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	平和教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	平和教育の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	講師招聘等、経費活用は適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	人権相談事業		1	人権相談体制の充実		

事業概要	社会の多様化とともに増えている人権に関する様々な相談に的確に対応するため、庁内関係課及び関係機関との連携を深める。特に、配偶者等からの暴力に関する相談については「市配偶者等暴力相談支援連絡協議会」を開催し、相談体制の充実を図る。	対象	市民
		手段	庁内関係課及び関係機関との連携、研修会等への参加
		意図	利用しやすい相談・支援体制の充実を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(消耗品費)	7,860	7,860
合計		7,860	7,860

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	7,860	7,860
合計		7,860	7,860

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,595,823

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	DV相談員(職員)の研修受講回数	2	2	2	普通	2
		2	2	2		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	DV相談受付数	19	20	41	普通	
3	人権相談受付数	3	5	0	普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人権相談(DV相談)者の救済を目的とした事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	相談内容に応じた専門窓口の紹介や関係機関と連携した被害者の救済など市が関わる事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民及び避難のために転入した人が対象であり妥当である
有効性	目標達成度	達成している	研修への参加は必ず行っているが、継続した知識の蓄積が必要である
	類似事業の存在	存在する	社協や自治連においても相談事業を実施している
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	人権に関する各種相談に対応する事業である
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	担当職員の人事異動により相談ノウハウの継承が難しい。専門の相談員の配置が望ましい
	受益者負担の適正化	概ね適正である	受益者の負担はない
	コスト効率	概ね適正である	需用費以外の支出のない事業である



課題	近年、配偶者やパートナーからの暴力(DV)は、深刻な社会問題となっており、被害者に対する保護・支援体制の充実が求められている。このため、相談員に対して的確な情報提供を行い関係機関との連携のもとで迅速な救済につとめる必要がある。そのためには、相談員のノウハウの継承とスキルアップが課題となる。また複数の相談員体制が必要となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
	実施計画名		事務事業名			
5	福祉援護資金貸付金等償還事業		福祉援護資金貸付金償還事業			

事業概要	同和福祉援護資金貸付金を収納、徴収し、前年度の収納実績に応じて算出された償還額で県費補助金へ償還する。新規貸付は平成13年度をもって終了している。	対象	同和福祉援護資金貸付対象者
		手段	債務者からの収納、徴収及び県費補助金への償還
		意図	同和福祉援護資金貸付金を収納、回収し、県費補助金へ償還する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	償還金	309,000	147,334
合計		309,000	147,334

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	401,000	949,909
合計		401,000	949,909

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	滞納整理活動(電話催促、相談対応、臨戸訪問、調査等)	13	13	13	悪い	13
		6	11	0		
		46.15%	84.62%	0.0%		
2	貸付金元利収入額	276,000円	373,000円	402,000円	悪い	961,000円
		190,937円	116,695円	949,909円		
		69.18%	31.29%	236.30%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の貸付事業による貸付金の回収であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の貸付事業による貸付金の回収であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	貸付対象者を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度		新規貸付は行っておらず、収納業務のみである。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の貸付事業による貸付金の回収であり妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	私的債権であり、完済まで引き続き督促を行う。
	コスト効率	検討が必要	債務者からの貸付金回収を継続して行う。



課題	収納率の向上に向けた対応が必要である。私的債権回収のために他の部署との連携した取り組みを検討する。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	福祉援護資金貸付金等償還事業	2	住宅新築資金貸付金償還事業			

事業概要	住宅新築資金貸付金を収納、徴収する。 新規貸付は終了している。		対象	住宅新築資金貸付金貸付対象者
			手段	債務者からの収納及び徴収
			意図	住宅新築資金貸付金を収納、回収する

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	331,000	798,916	
合計	331,000	798,916	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	貸付金元利収入額	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
		1,600,800円	798,916円	331,200円			
		966,000円	966,000円	798,916円			
		60.34%	120.91%	241.2%	かなり良い		
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の貸付事業による貸付金の回収であるので妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の貸付事業による貸付金の回収であるので妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	貸付対象者を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度		新規貸付は行っておらず、収納業務のみである。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の貸付事業による貸付金の回収であり妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	私的債権であり、完済まで引き続き督促を行う。
	コスト効率	適正である	債務者からの貸付金回収を継続して行う。



課題	
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要 改善時期 29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名			事務事業名		
6	男女共同参画推進事業		1	男女共同参画プランの推進事業		

事業概要	国の重要課題である男女共同参画社会づくりのため、国の法律に基づき条例もあり、宣言都市にもなった。市・市民・事業者・各種団体・各種機関など地域社会が一体となり、プランに基づく施策を推進するため、審議会からの意見を取り入れ、関係各課へ情報提供し取組を進める。	対象	市民、市内事業者、市内各種団体
		手段	あらゆる分野における男女共同参画の施策の推進
		意図	市民との協働による男女共同参画社会の実現をめざす

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委員報酬	60,000	20,000
	合計	60,000	20,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	60,000	20,000	
合計	60,000	20,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率		
1	審議会実施回数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)		
		2	2	2		2		
		2	2	1				
		100.00%	100.00%	50.0%	普通			
2	各種審議会等における女性委員の登用率	50	50	50		50	50	
		28.8	30.4	29.6		29.6		
		57.60%	60.80%	59.20%	59.20%			
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	男女共同参画社会の形成に基づき男女共同参画の基本計画とするものである
	自治体関与の妥当性	妥当である	基本計画であるプランの着実な推進に向けて審議会からの意見を取り入れて進めている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民及び各団体等が共に進める事業である
有効性	目標達成度	概ね達成している	広く市内の各分野・各方面からの意見が反映されるように努めている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	審議会の意見を踏まえ、市の施策の推進を図っている
効率性	実施主体の適正化	適正である	男女共同参画推進条例をもとに作成するものである
	受益者負担の適正化	適正である	行政だけでなく市民がともに取り組む事業である
	コスト効率	概ね適正である	審議会の報酬のみを支出している



課題	男女共同参画社会の実現は、市、事業者、各種団体、そして市民一人ひとりがその必要性を理解し、それぞれが主体的に取り組むことが肝要であるが、そのための先導策として「さんようおのだ男女共同参画プラン」の着実な推進が重要となる。幅広い分野から選出された委員による審議会からの意見をもとにプランの着実な推進に生かしていく。平成28年度にプランの見直しを検討する。
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	6 人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2 男女共同参画社会の形成	1 男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名		事務事業名
6	男女共同参画推進事業	3	男女共同参画推進事業(「女と男の一行詩」事業)

事業概要	平成11年度から啓発事業として募集を実施。市広報・ホームページ、公募ガイド等に募集記事を掲載し、全国の男女共同参画担当課、県内市町、市内各学校等へ募集ポスターを送付し、広く情報発信を行う。	対象	市民、全国
		手段	広報誌・ホームページ等で詩を募集。審査・選定して作品集を刊行
		意図	男女共同参画社会の実現に向けて意識啓発を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	57,000	53,000
	需用費(消耗品費)	19,000	18,690
	需用費(印刷製本費)	338,000	317,216
	合計	414,000	388,906

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	図書等売払金	20,000
一般財源		394,000	383,106
合計		414,000	388,906

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	募集ポスター・チラシ配布部数	1200	1200	1200	良い	1200	
		1176	1300	1300			
		98.00%	108.33%	108.3%			
2	作品応募数	3000	3000	3000	良い	3000	
		3563	3266	3042			
		118.77%	108.87%	101.40%			
3	冊子作成部数	500	500	500			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	男女共同参画社会の啓発のために毎年行っている事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	本市独自の事業である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全国から作品を募集している。
有効性	目標達成度	概ね達成している	全国から多くの応募をいただき、男女共同参画の啓発につながっている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	本市独自の事業であり毎年多くの作品応募があり広く周知されている事業である
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	本市独自の事業である
	受益者負担の適正化	概ね適正である	受益者負担はない。
	コスト効率	概ね適正である	作品募集や作品集の発刊などコスト削減に努めている



課題	17年続く本市の誇れる優良事業である。市民からの作品応募が増えるよう募集方法やPR方法等の見直し・工夫が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名			事務事業名		
6	男女共同参画推進事業		4	男女共同参画推進事業(「女性の日」事業)		

事業概要	平成22年度から本市独自に10月1日を「女性の日」と定めて男女共同参画社会づくりを推進するため、毎年、効果的な啓発事業を実施している。		対象	市民及び県民
			手段	女性の社会進出策としてキャリア形成支援の企画など
			意図	男女共同参画社会づくりに向けた啓発事業の実施

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	128,000	25,000
	需用費(消耗品費)	9,000	20,390
	通信運搬費	60,000	0
	合計	197,000	45,390

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	45,390	45,390	
合計	45,390	45,390	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,595,823

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	行事の開催数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
		1	1	1		1	
		100.00%	300.00%	100.0%			
2	「女性の日」記念行事参加者アンケートの満足度で「良い」または「まあまあ良い」と答えた人の割合	100	100	100	普通	100	
		90	-	92			
		90.00%	#VALUE!	92.00%			
3	記念行事参加者数	750	33	500		600	
		800	142	244			
		106.67%	430.30%	48.80%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	男女が共に担う社会づくりに必要な事業である
	自治体関与の妥当性	妥当である	本市が独自に10月1日を「女性の日」に定めている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民一人ひとりの意識醸成が必要な事業である
有効性	目標達成度	概ね達成している	幅広い年代への啓発事業を実施することで、社会全体での意識の醸成が図られる。
	類似事業の存在	存在しない	本市独自の事業である
	上位施策への貢献度	貢献している	記念行事の開催など多くの人が参加しやすい行事により啓発を行っている
効率性	実施主体の適正化	適正である	市や関係団体が連携して取り組む事業である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	「女性の日」の記念事業については、男女共同参画社会づくりの中心イベントではあるが、関係団体や関係者を中心としたものではなく広く市民の人が参加しやすく、興味を持ちやすい内容として実施する必要がある。他のイベントでのPRや合同での開催などを検討する。		
----	---	--	--

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手
--------	---------------	------	-------------

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	2	社会活動への参画支援
	実施計画名			事務事業名		
7	女性団体連絡協議会等支援事業	1	女性団体連絡協議会等支援事業			

事業概要	女性団体連絡協議会(女性リーダー)と行政との協働を通じて、女性のネットワーク連携を維持し、男女共同参画社会づくりに向けて必要不可欠な女性の連携体制の維持、拡大に努め、社会的課題とその問題解決に向けて事業を実施する。	対象	女性団体及び市民 (一般公開事業あり)
	手段	会議やイベントの実施・参加を通じて女性の社会経済活動への参画促進を図る	
	意図	男女共同参画社会づくりの推進	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	176,000	176,000
合計		176,000	176,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	176,000	176,000
合計		176,000	176,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,595,823

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	協議会が主催する講演会数	3	3	3	100.0%	3
		3	3	3		
		100.00%	100.00%			
2	主催講演会の参加者数	350	350	350	224.86%	350
		366	300	787		
		104.57%	85.71%	良い		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	男女共同参画社会づくりにつながる事業であり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	補助金交付要綱に基づき助成する事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	女性団体連絡協議会(女性リーダー)の支援は、男女共同参画社会の形成につながるため妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している	女性の社会進出の意識づくりにつながる事業を実施している
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	女性の社会進出につながる事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内の女性団体が連携して取り組んでいる事業である
	受益者負担の適正化	適正である	関係団体が協力して会の運営や行事の開催を行っている
	コスト効率	適正である	関係団体等の共催など限られた予算の範囲内で実施している



課題	構成団体の各リーダーの育成と協議会の円滑な運営が今後の課題となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	女団連の会員は地域の女性リーダーであり、地域が高齢化する中、弱者支援にも携われる重要な人的資産といえる。女団連と共に社会問題等の啓発事業や事業支援は、間接的な市民の活動・生活支援につながる。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	公共施設再編整備事業		1	厚狭地区複合施設整備事業		

事業概要	厚狭地区にある山陽総合事務所、厚狭公民館、厚狭図書館はいずれも老朽化しているため、再編し複合施設として整備する。平成25年度は実施設計を完了、事業に着手し、平成26年度は体育館棟が完成した。平成27年度に主棟及び外構整備を完了し、2月8日に供用を開始した。	対象	老朽化した公共施設(山陽総合事務所、厚狭公民館、厚狭図書館)
		手段	再編成による施設整備及び特定財源の確保
		意図	施設の複合化による行政改革の推進及び公共施設の安全性確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	2,571,480	2,571,480
	手数料	3,029,360	2,601,570
	工事請負費	460,192,760	449,249,180
	庁用器具費	16,777,505	13,856,710
	その他	7,904,895	7,636,505
合計		490,476,000	475,915,445

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	95%	429,700,000	427,660,000
	その他	まちづくり魅力基金	15,000,000	0
	一般財源		45,776,000	48,255,445
合計		490,476,000	475,915,445	

人件費概算	人工数(人役)	2.5
	人件費(円)	14,421,237

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25 (随時)	H26 (随時)	H27 (随時)	目標達成度	H28(目標)	
1	合意形成に向けた市民への説明会等の開催	3回	1回	1回	普通		
2	工程の進捗状況	体育館棟着手 着手済 100.00%	体育館棟完成 体育館棟完成 100.00%	主棟完成・オープン 主棟完成・オープン 100.00%			解体工事完了
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	複合施設整備は行政改革の推進に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	老朽化した公共施設の再編整備であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	工程に沿った形で進んでおり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設整備は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	工事経費が高騰しているが全国的な傾向であり、概ね適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名		事務事業名			
3	公共施設再編整備事業	2	埴生地区公共施設再編整備事業			

事業概要	埴生地区の老朽化した公共施設である埴生支所、埴生公民館、青年の家について、市民の利便性の向上と安全性の確保、管理運営経費の適正化などを目的として、施設の再編整備を行う。地元での意見交換会を経て、整備場所及び整備内容を定めた。	対象	老朽化した公共施設
	手段	再編成による施設整備	
	意図	施設の複合化による行政改革の推進及び公共施設の安全性確保	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	普通旅費		10,400
消耗品費		2,034	2,034
通行料		9,160	9,160
合計		21,594	21,594

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,594	21,594
合計		21,594	21,594

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
	(随時)	(随時)	(随時)		
1 埴生地区公共施設再編に係る地元との協議(説明会・意見交換会)	6回	4回	4回	普通	未定
2 新施設の整備場所・整備規模等の計画策定	100.00%		策定完了 策定完了 100.00%		
3 施設整備の進捗状況					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	複合施設整備は行政改革の推進に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	老朽化した公共施設の再編整備であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	埴生地区公共施設再編に係る意見交換会を、平成25年10月から平成26年3月まで、平成26年12月から平成27年11月までの合計14回開催した。意見交換会での意見も参考にしながら市として検討した結果、公共施設の整備場所は埴生中学校下の民有地とし、整備内容は埴生支所、埴生公民館のほか児童クラブ室も含めた平屋建ての建物とする。整備財源として合併特例債を予定しているため、平成31年度末までの事業完了を見据えた確実な計画と工程管理を必要とする。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	本事業について平成28年度当初予算に計上したが減額修正となっており、平成31年度までの事業完了が見込めなくなれば、事業実施時期を再検討することとなる。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	公共施設再編整備事業	3	公共施設再編推進事業			

事業概要	市にとって真に大切な公共施設を見極め、必要に応じて施設の統廃合も含めた再編を行う。	対象	市が保有する公共施設
		手段	再編による施設整備、市有財産の有効活用
		意図	最適な施設サービスの提供と財政負担の軽減

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)	
合計		0	0	

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源					
合計		0	0		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 施設台帳の一元管理	100%	100%	100%	良い	100%	
	70%	80%	90%			
	70.00%	80.00%	90.0%			
2 公共施設白書の策定		作成・公表		良い		
		作成・公表			作成・公表・検討	
3 公共施設等総合管理計画の策定及び個別施設の方向性についての検討			作成・検討	良い		
			作成・検討		作成・公表・検討	
			100.00%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公共施設整備は市が行うべきであり、妥当である。国からも総合管理計画策定の要請がある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	人口減少を迎える中で、公共施設の再編は持続的な行政サービス提供のために必要。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民に関連する事業である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	施設台帳の整理と公共施設等総合管理計画作成作業を進めた。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	公共施設再編は、効率的で健全な行財政基盤づくりに大きく寄与する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設再編は市が取り組むべき課題である。
	受益者負担の適正化	適正である	公共施設の再編について、受益者負担という概念は馴染まない。
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業である。

課題  
公共施設の再編は全国的に大きな課題となっており、本市でも施設の老朽化とそれに伴う修繕・建て替え費用の増大が懸念されている。そこで、本市の施設の現状について示した公共施設白書を作成し、既存の施設を保った場合の将来の施設の整備・更新費用が膨大なものとなることを示した。  
このようなことから、中長期的視点で、市の公共施設の再編に取り組む必要があり、国からも平成28年度までの公共施設等総合管理計画の策定が求められている。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	権限移譲推進事業		1	権限移譲推進事業		

事業概要	住民に身近な行政はできる限り住民に身近な市町で処理することを基本に、権限移譲により住民サービスの向上が見込まれる事務については、積極的に事務の移譲を受ける。	対象	国・県が行っている事務
		手段	市が行うことで住民サービス向上に繋がる事務を引き受ける
		意図	利便性の向上、地域の実情に即した行政サービスの提供

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	権限移譲引き受け事務数	46事務	57事務	57事務	100.0%	58事務
		46事務	57事務	57事務		
		100.00%	100.00%			
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	住民サービスの向上を目的とするものであり、妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が行うことにより住民サービス向上に繋がる事務を市が引き受けようとするものであり、妥当
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全般が受益者となる可能性がある。
有効性	目標達成度	達成している	移譲により住民サービス向上に繋がる判断した事務については、概ね移譲を終えた。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が行うことにより住民サービス向上に繋がる事務を市が引き受けようとするものであり、適正
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	事務の移譲による住民サービスの向上移譲交付金の兼ね合いを考慮する必要がある。



課題	権限移譲については、移譲により住民サービスの向上につながる事務について積極的な受入を行ってきた。今後も前向きに検討していく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
5	行政改革推進事業		1	行政改革大綱及びアクションプラン検証事業		

事業概要	平成19年12月に策定、平成26年5月に改訂した行政改革大綱及びアクションプランについて、毎年度終了後に行政改革推進審議会を開催して取組状況を検証し、さらなる取組推進につなげる。	対象	行政改革大綱及びアクションプラン
		手段	取組状況について行政改革推進審議会を開催して検証する
		意図	市民サービスの向上と効率的・効果的な行政運営の実現

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委員報酬		40,000
合計		40,000	16,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,000	16,000
合計		40,000	16,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	行政改革推進審議会の開催回数	4回	0回	2回	普通	2回
		6回	1回	1回		
		150.00%	-	50.0%		
2	アクションプランの達成状況		80%	90%	普通	90%
		70%	73%	77%		
			91.00%	86.00%		
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	不断の行革に取り組み、効果的・効率的な行政サービスを持続的に提供していくことを目的としており、妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が策定した計画であり、市が検証を行うことは妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	効果的・効率的な行政サービスの提供は、全ての市民が受益者となり、妥当。
有効性	目標達成度	達成している	審議会を開催し、取組状況について検証を行った。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	行政改革大綱は、最小の経費で最大の効果をあげるための基本となる計画である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が策定した計画であり、市が検証を行うことは妥当。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	委員報酬のみであり適正。



課題	審議会での審議が当初の想定を越えて充実し、平成25年度内の策定。公表ができなかったが、平成26年度の早い時期(5月)に公表することができた。 改訂後の行政改革大綱及びアクションプランについては、毎年度終了後に審議会を開催し、取組状況について検証を行う。また、計画期間が28年度までであるが、第二次総合計画が平成30年度から始まることを考慮し、2年間計画期間を延長する予定である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
6	指定管理者等民間委託推進事業	1	指定管理者制度運用事務			

事業概要	市の直営による管理よりも、指定管理者による施設管理により住民サービスの向上や施設管理経費の節減が望める施設について、指定管理者による管理・運営を行う。	対象	指定管理者による管理によりメリットが期待できる施設
		手段	指定管理者による民間ノウハウの活用した施設管理
		意図	住民サービスの向上及び維持管理費の節減

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	担当課とのヒアリング実施回数	8回	8回	8回	100.0%	8回
		8回	8回	8回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	指定管理者更新件数	4件	5件	14件	100.00%	1件
		4件	5件	14件		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3	指定管理者の施設管理により効果が認められる施設数	36施設	36施設	36施設	100.00%	36施設
		36施設	36施設	36施設		
		100.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公共施設の管理に民間活力を導入することにより市民サービス向上等を実現するものであり妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	指定管理者制度の事務は市が行うべきである妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共施設のサービス向上や施設の維持管理経費節減は全市民が受益者となるものであり妥当。
有効性	目標達成度	達成している	指定管理者制度の導入によりメリットがあると判断した施設について、適切な制度の導入をしている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	効率的で健全な行財政基盤づくりに寄与する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	指定管理者制度の適正・円滑な運用のための事務であり、市が実施すべきものである。
	受益者負担の適正化	適正である	施設によっては使用料及び利用料金を徴収している。
	コスト効率	適正である	必要最低限の人員体制により取り組んでいる。



課題 指定管理者制度導入による効果を高めていくため、更なるモニタリングの充実に努めたい。平成26年度に指定管理者評価表の様式を改正したため、平成27年度以降に実施する評価(平成26年度分以降実績の評価)については、新様式による評価を行っている。また、平成26年度に、利用者アンケートの有効活用と実施の徹底について、各施設所管課に対する意識啓発を行った。平成28年度以降も、利用者アンケートの有効活用に努めたい。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名		事務事業名			
7	職員提案制度推進事業		1	職員提案制度の推進		

事業概要	行政運営全般について、所轄事務にとらわれない柔軟な視点からの職員提案を募集し、内容のすぐれたものについては採用・実施する。	対象	市が行う行政活動全般
		手段	全職員を対象に、所轄事務にとらわれない提案を募集する
		意図	住民サービスの向上や効率的な行政運営を実現する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	賞賜金		3,000
合計		3,000	3,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,000
合計		3,000	3,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 職員提案件数	0件	10件 0件 0.00%	10件 11件 110.0%	かなり良い	10件	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	住民サービスの向上や効率的な行政運営の推進を目的とするものであり、妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政改革の推進のための取組の一つであり、行政が行うことは妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	行政改革の推進による適切かつ持続的な行政サービスの提供は全市民が受益者となる。
有効性	目標達成度	達成している	職員が提案しやすい環境をつくり、提案件数を増やした。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	効率的な行政運営の推進に寄与する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政改革は市が実施すべき課題である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	費用は提案採用者への賞賜金のみである。

課題 職員提案制度については、より意見を出しやすい環境整備のため、パソコンから意見の提出ができるよう、フォーラム機能を使った仕組みを整備した。この制度を周知・活用し、職員からの意見提出の促進につなげたい。  
また、27年度は若手職員を対象にした提案募集をしたところ、多数の提案があった。今後も提案しやすい環境をつくってきたい。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
2	山陽総合事務所維持管理業務	1	山陽総合事務所維持管理業務			

事業概要	平成26年3月より山陽総合事務所及び保健センターは仮設事務所へ移転し、公民館及び図書館と一体となった厚狭地区複合施設が完成する平成28年2月まで仮設で業務を行う。この間、仮設事務所の施設運営、維持管理を行う。		対象	仮設山陽総合事務所
			手段	施設の適切な運営及び維持管理
			意図	安定した総合窓口として行政サービスの提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料 警備委託料	6,606,171	5,078,160
	需用費 光熱水費	1,950,000	1,866,780
	通信運搬費 電話料	715,000	665,280
	委託料 清掃委託料	726,000	551,016
	その他	964,000	839,717
合計		10,961,171	9,000,953

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他 雑入金他	125,000	103,304
	一般財源	10,836,171	8,897,649
合計		10,961,171	9,000,953

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,150,237

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	修繕件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		20件	5件	6件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	安定した行政サービスのために、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	県と賃貸借契約を締結しており、仮設事務所として市が管理するのは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽地区住民の行政サービス推進のため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市庁舎仮設事務所の施設管理は市で行うべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市庁舎仮設事務所の施設管理は市が負担すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	・厚狭地区複合施設の完成により、平成28年2月8日から新施設での業務を開始した。これにより、本事務事業は平成27年度をもって終了。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
2	厚狭地区複合施設維持管理業務	2	厚狭地区複合施設維持管理業務			

事業概要	山陽総合事務所、保健センター、厚狭公民館及び厚狭図書館の機能をもつ厚狭地区複合施設の管理を一元的に行い、安定した施設運営、維持管理を行う。	対象	厚狭地区複合施設
		手段	施設の運営及び維持管理
		意図	安定した総合窓口としての行政サービスの提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費 光熱水費	2,475,000	2,019,978
	委託料 警備委託料	1,505,160	1,200,960
	委託料 清掃委託料	724,808	724,808
	需用費 消耗品費	434,000	398,464
	その他	954,861	715,704
合計		6,093,829	5,059,914

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	行政財産使用料等 20,000	33,444
	一般財源	6,073,829	5,026,470
合計		6,093,829	5,059,914

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,446,140

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)	
	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない	設定しない
1									
2									
3									

妥当性	目的の妥当性	妥当である	安定した総合窓口としての行政サービスのために、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	複合施設として市が管理するのは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽地区住民の行政サービス推進のため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	複合施設の管理は市で行うべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	複合施設の管理は市が負担すべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	庁舎適正管理において警備や清掃業務などの委託契約については、最も効率的な手法で行えるよう仕様書等適宜見直し、質的向上・コスト低減を図る。また、維持管理費の中で割合が高い光熱水費に対し、徹底的に節約に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	2	適正な組織体制の確立
	実施計画名			事務事業名		
1	職員採用事務		1	職員採用事務(経常分)		

事業概要	地方公務員法第17条、18条に規定する市職員の採用事務。 計画的な職員採用により、組織の状況に応じた人員配置を行い、組織の活性化に繋げる。また質の高い職員を採用することにより、住民サービス向上を図る。	対象	職員採用試験受験者、採用予定者
		手段	筆記試験・面接試験の実施、採用予定者への健康診断の実施
		意図	組織の活性化に資する職員採用

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	普通旅費	21,000	20,800
	消耗品費	758,000	583,649
	健康診断委託料	162,000	134,400
	通行料	32,000	34,000
合計		973,000	772,849

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	973,000	772,849	
合計		973,000	772,849

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,374,400

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
			2回		
1 職員採用計画に基づく採用試験の実施回数	3回	3回	3回	普通	20人
	150.00%	150.00%	150.0%		
	15人	9人	17人		
2 採用予定者数に対する採用者数	15人	14人	16人	普通	20人
	100.00%	155.55%	94.11%		
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地方公務員法第17条、18条に規定する職員の採用事務であり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市職員の採用事務であり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	受験申込者及び採用予定者に対して実施するものであり妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している	職員採用に至っていない職種がある
	類似事業の存在	存在する	水道局、病院局においても職員採用試験を実施
	上位施策への貢献度	貢献している	組織体制の維持に貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である	市職員の採用事務であり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	市職員の採用事務であり受益者負担を求めることは適当でない
	コスト効率	適正である	筆記試験の見直しにより経費削減につながっているが、機会経費は増加している



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術職員の採用が困難となっており、追加募集を行っているが採用できていない。</li> <li>早期退職者の募集期間を早めるなどして、職員採用計画に反映させているが、普通退職者の欠員補充ができていない。</li> <li>多様な人材を確保する観点から、採用試験の実施方法等について随時検討が必要である。</li> </ul>
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	2	適正な組織体制の確立
	実施計画名			事務事業名		
1	職員採用事務	2	職員採用事務(臨時分)			

事業概要	人物重視の採用試験を実施するため、面接官の面接技術を向上させる必要があることから、定期的に面接官研修を実施し、組織の活性化に資する職員採用を行う。また、職員採用説明会の開催や、就活セミナーへ出展するなど、受験者の確保を図る。	対象	職員採用試験の面接官、職員採用試験受験希望者
		手段	面接官研修、職員採用説明会、就活セミナーへの出展
		意図	面接官の面接技術向上、組織の活性化に資する職員採用

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		0	0
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,249,600

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
			実績		
1 面接官研修の実施回数			0回	良い	1回
			0回		
			0.0%		
2 職員採用説明会の開催(説明会参加人数)			20人	良い	50人
			50人		
			250.00%		
3 就活セミナーへの参加(市ブースへの来場人数)			50人	良い	50人
			44人		
			88.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地方公務員法第17条、18条に規定する職員の採用事務であり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市職員の採用事務であり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	受験申込者及び採用予定者に対して実施するものであり妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している	質の高い職員採用のため、受験者の確保について検討が必要。
	類似事業の存在	存在する	水道局、病院局においても職員採用試験を実施
	上位施策への貢献度	貢献している	組織体制の維持に貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である	市職員の採用事務であり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	市職員の採用事務であり受益者負担を求めることは適当でない
	コスト効率	適正である	受験者確保及び採用試験実施のため必要最低限の経費負担である



課題	職員採用にあたり、人物としての魅力を見極めるため面接を中心とした採用試験を実施しており、面接官の技術向上が求められる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	2	適正な組織体制の確立
	実施計画名			事務事業名		
2	人事異動事務	1	人事異動事務			

事業概要	勤務評定、自己申告書、人事ヒアリング等の結果を参考にするとともに、新たな人事評価制度を導入し、職員の職務遂行能力や勤務実績を的確に把握することで組織の状況に応じた適正な人材配置を行う。	対象	市職員
		手段	人事評価、自己申告、人事ヒアリング等による実態把握
		意図	適材適所の人材配置により、住民サービスの向上につなげる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		0	0
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,812,000

交付税算入	会計種別

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	自己申告の実施(指標設定できない)	実施	実施	実施	100.0%	
		実施	実施	実施		
		100.00%	100.00%			
2	人事ヒアリングの実施(指標設定できない)	実施	実施	実施	100.0%	普通
		実施	実施	実施		
		100.00%	100.00%			
3	勤務評定の実施(指標設定できない) ※平成27年度は人事評価を試行実施するため、勤務評定は行わない	実施	実施			
		実施	実施			
		100.00%	100.00%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民ニーズと業務量に見あった職員配置のため必要な事務であり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市職員の人事異動であり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市職員の人事異動であり妥当である
有効性	目標達成度	達成している	人事異動に反映されている
	類似事業の存在	存在しない	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している	適正な組織体制の確立に寄与している
効率性	実施主体の適正化	適正である	市職員の人事異動であり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	該当しない
	コスト効率		



課題	平成28年度から人事評価が義務化されたことに伴い、人事評価を着実に実施することにより、採用、人材育成、人事異動、昇任・昇格を総合的に運用するトータル人事システムの構築を目指す必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	2	適正な組織体制の確立
	実施計画名			事務事業名		
3	定員適正化計画策定事業	1	定員適正化計画策定事業			

事業概要	社会経済情勢の変化に伴う行政需要や市民ニーズの複雑化、多様化に迅速に対応できる行政運営の実現に向け、財政計画とも連動させ定員適正化計画を見直し、公表を行う。定員適正化計画は5年ごとに策定し、第三次定員適正化計画は平成27年度から向こう5年間の計画とす	対象	市定員適正化計画
		手段	定員適正化計画の見直し・公表
		意図	自治体規模に応じた定員管理の適正化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	281,200

交付税算入		会計種別	
-------	--	------	--

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	第二次定員適正化計画の見直し(指標設定できない)		実施 実施	終了	普通	
2	第三次定員適正化計画の策定・公表(指標設定できない)		100.00%	策定・公表 策定・公表		
3	第三次定員適正化計画の見直し・公表(指標設定できない。)			100.00%		見直し

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の定員適正化であり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の定員適正化であり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市の定員適正化であり妥当である
有効性	目標達成度	達成している	第三次定員適正化計画策定、公表済み
	類似事業の存在	存在しない	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している	適正な組織体制の確立に寄与している
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の定員適正化であり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	市の定員適正化であり適正である
	コスト効率		



課題	効率的な組織体制を確立するため、組織の見直し、施設の統廃合や管理運営体制、事務事業の状況、民間委託の検討など、常に定員適正化計画の見直しが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上
	実施計画名		事務事業名			
4	職員研修事業	1	職員研修事業(経常分)			

事業概要	地方公務員法第39条に規定する義務事業。職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資するため、山口県ひとつくり財団が実施する研修へ職員を派遣するほか、庁内研修を実施する。	対象	職員
		手段	研修専門機関への職員派遣及び庁内研修の実施
		意図	職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資する

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	普通旅費		135,000
消耗品費		10,000	4,320
給与費負担金		725,000	725,000
宿泊負担金		117,000	117,000
合計		987,000	963,320

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		987,000	963,320
合計		987,000	963,320

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,530,800

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 庁内研修実施回数	5回	10回	10回	良い	10回	
	9回	7回	7回			
	180.00%	70.00%	70.0%			
2 庁内研修受講人数	220人	340人	340人	良い	340人	
	539人	428人	1,145人			
	245.00%	125.90%	336.76%			
3 山口県ひとつくり財団(セミナーパーク)への職員派遣人数	160人	160人	160人	良い	160人	
	186人	158人	190人			
	116.30%	98.80%	118.75%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資するものであり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公務員法に規定する義務事業として実施するものであり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は職員であり妥当である
有効性	目標達成度	検討が必要	研修受講後の効果、成果について検証、評価が必要
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	職員の資質向上に寄与
効率性	実施主体の適正化	適正である	地方公務員法に規定する義務事業として実施するものであり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	地方公務員法に規定する義務事業として実施するものであり適正である
	コスト効率	検討が必要	より高度で専門的な研修を実施するには、さらにコスト増が見込まれる



課題	研修受講後の効果について検証、評価が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上
事業概要	実施計画名			事務事業名		
	4	職員研修事業		2	職員研修事業(臨時分)	

事業概要	地方公務員法第39条に規定する義務事業。職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資するため、国、県へ職員を研修派遣するほか、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会など、外部研修機関が実施する研修へ派遣する。また、外部講師による庁内研修を実施	対象	職員
		手段	職員の研修派遣、研修専門機関への研修派遣、外部講師による庁内研修の実施
		意図	職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	1,198,000	1,057,876
	消耗品費	28,000	2,916
	宿舍借上料	1,400,000	1,253,452
	研修委託料	0	
	研修負担金	314,000	280,398
合計		2,940,000	2,594,642

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	460,000	579,120
	一般財源	2,480,000	2,015,522
合計		2,940,000	2,594,642

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,687,200

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	研修専門機関(市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会)への職員派遣人数	4人	4人	13人	普通	13人
		3人	2人	12人		
		75.00%	50.00%	92.3%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資するものであり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公務員法に規定する義務事業として実施するものであり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は職員であり妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している	研修受講後の効果、成果について検証、評価が必要
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	職員の資質向上に寄与
効率性	実施主体の適正化	適正である	地方公務員法に規定する義務事業として実施するものであり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	地方公務員法に規定する義務事業として実施するものであり適正である
	コスト効率	検討が必要	より高度で専門的な研修を実施するには、さらにコスト増が見込まれる



課題	研修受講後の効果、成果について検証、評価が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上
	実施計画名		事務事業名			
5	人事評価制度事業		人事評価制度事業			

事業概要	地方公務員法改正により、平成28年度から人事評価が義務化。平成23年度から管理職を対象に試行実施している人事評価制度の結果を検証し、全職員を対象とした制度の構築、導入を進める。制度構築にあたっては、公平性、公正性、透明性及び納得性を確保するとともに、職員の	対象	職員
		手段	制度構築・導入、評価者訓練の実施。平成27年度試行実施。平成28年度から実施。
		意図	スムーズな制度導入をし組織の活性化による住民サービスの向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	11,000	0
	研修委託料	1,200,000	722,440
合計		1,211,000	722,440

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,211,000	722,440
合計		1,211,000	722,440

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,812,000

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	管理職対象の人事評価制度見直し、課長補佐級以下の職員の人事評価制度構築、H27年度試行実施、H28年度実施(指標設定できない。)	制度構築	制度構築	実施	普通	実施
		未構築	制度構築	実施		実施
		0.00%	100.00%	100.00%		
2	評価者訓練の実施(指標設定できない。)	実施	実施	実施	普通	実施
		未実施	未実施	実施		実施
		0.00%	0.00%	100.00%		
3	職員説明会の実施(指標設定できない。)	1回	1回	18回	普通	実施
		1回	1回	18回		実施
		100.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地方公務員法第6条、第23条第1項、第2項に規定された事務であり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方公務員法第6条、第23条第1項、第2項に規定された事務であり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方公務員法第6条、第23条第1項、第2項に規定された事務であり妥当である
有効性	目標達成度	検討が必要	公平性、公正性、透明性及び納得性を確保するため、評価者訓練を継続実施する必要がある
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	検討が必要	平成28年度より本格実施となり、制度が確立されるまで、検証・見直しが必要
効率性	実施主体の適正化	適正である	地方公務員法第6条、第23条第1項、第2項に規定された事務であり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	市職員の人事評価であり受益者負担を求めることは適当でない
	コスト効率	適正である	公平性、公正性、透明性及び納得性を確保するためにも必要最低限の経費負担である



課題	人事評価を継続実施する中で、職員の制度理解を深める必要があり、さらに人事評価の公平性、公正性、透明性及び納得性を確保するためにも評価者訓練が必要である		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上
	実施計画名		事務事業名			
10	不当要求行為等防止対策研修事業	1	不当要求行為等防止対策推進事業			

事業概要	不当要求行為に対する、職員研修を行う。		対象	職員
			手段	職員研修会と不当要求防止責任者の研修会を定期的に実施し意識啓発を図る。
			意図	不当要求行為等に対する組織的な対応の徹底を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
	合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	研修会の開催回数	1回	1回	1回	悪い	1回	1回
		1回	2回	0回			
		100.00%	200.00%	0.0%			
2	研修会の参加者数	71人	94人	-			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	職員の意識啓発を図るもので、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	職員に対するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
有効性	目標達成度	検討が必要	毎年度の実施に努める。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律・山陽小野田市不当要求マニュアル
効率性	実施主体の適正化	適正である	職員に対するもので、適正である
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	不当要求行為等に関する問題は、相手の圧力に屈して曖昧な対応となりやすく、かえって問題を大きくする危険が増大することから、上司に相談し組織全体情報を共有し、「公正、公平」を踏まえて適切に対応することが重要である。現在は不当要求行為等防止対策に対する認識を高めるとともに、対応要領を習得するため、2年に1度警察から講師を招請し、定期的に職員研修会を開催している。不当要求マニュアルの周知徹底のため、責任者講習(3年に1度の定期講習)だけでなく選任時講習、臨時講習、市の研修等の開催を行う。		
----	--	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
1	住民情報系システム管理・運営事業		1	情報システム管理・運営事業		

事業概要	昭和45年から住民情報処理の正確性、迅速化を図って、情報システムを導入し、窓口業務の効率化と各種システムの安定稼働のために、住民情報システムの運用・管理を行っている。情報システムを利用した業務数は益々増加し、安定稼働のための管理は必要不可欠になっている。	対象	住民情報系システム
		手段	管理・運営事業
		意図	システムの安定稼働

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費		844,000
委託料		28,864,864	28,565,863
使用料及び賃借料		80,775,000	80,773,593
負担金、補助及び交付金		357,000	335,162
その他		46,000	45,960
合計		110,886,864	110,563,452

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他	まちづくり魅力基金繰入金	40,000,000	40,000,000
一般財源		70,886,864	70,563,452
合計		110,886,864	110,563,452

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.4	7,267,237

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 情報システムの日常点検を実施する。	365日	365日	366日	100.00%	365日	
2 システム障害の発生件数(復旧が30分を越えたもの)	6件以内	6件以内	6件以内	かなり良い	6件以内	
3	1件	4件	4件			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	事務処理を効率的、安定的に行うためのシステムである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスにおける事務処理の効率化、安定化を図るための事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	住民票などの発行は手数料を徴収している。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムであり市主体事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	市主体事業であるため。
	コスト効率	適正である	法制度対応で経費が増大しているが全国的な傾向である。

課題	法制度改正によるシステム改修経費が増大している。また、サーバ機器等を設置しているサーバ室について、適切な場所への移設等を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
1	住民情報系システム管理・運営事業	2	社会保障・税番号制度対応にかかるシステム改修事業			

事業概要	平成25年5月に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の社会保障・税番号制度関連法案が公布された。この制度に対応するため、平成29年7月の情報連携開始までに、段階的に住民情報系システムの法制度対応を行う。		対象	住民情報系システム
			手段	システム改修
			意図	社会保障・税番号制度システム対応

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	49,942,000	49,851,601
負担金、補助及び交付金	5,586,000	5,586,000	
合計	55,528,000	55,437,601	

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	2/3, 10/10	31,518,000	31,518,000
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		24,010,000	23,919,601	
合計		55,528,000	55,437,601	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	4,037,947

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	システム改修の実施		H26分改修を目指す H26分改修完了 100.00%	H27分改修を目指す H27分改修完了 100.00%	100.00%	H28分改修を目指す
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	行政手続における法制度に対応するための事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政手続における法制度に対応するための事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政手続における法制度に対応するための事業であり市主体事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	市主体事業であるため。
	コスト効率	概ね適正である	法制度対応で経費が増大しているが全国的な傾向である。



課題	法制度対応によるシステム改修経費が増大している。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
7	庁舎総合案内事務		1	庁舎総合案内事務		

事業概要	玄関ロビーに総合案内を設置し、来庁舎を目的の窓口へスムーズに誘導する。また、ロビーでの展示等の予約を受け付ける。		対象	来庁者
			手段	総合案内の職員が、来庁舎を目的の窓口へスムーズに誘導する。
			意図	市役所に来庁される市民等の利便性の向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.05	2,013,642

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	案内・誘導件数	19020	21159	21158		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	来庁者へのサービス向上を目的としている
	自治体関与の妥当性	妥当である	来庁者へのサービス向上を目的としている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	来庁者へのサービス向上を目的としている
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民へのサービス向上につながる事業である
効率性	実施主体の適正化	適正である	専属の職員による対応を行っている
	受益者負担の適正化	適正である	ゼロ予算事業
	コスト効率	適正である	来庁者の立場に立った窓口案内に努める



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが相当
	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
	2	ス事業(有帆・本山郵便局特定の証明	1	ワンストップサービス事業(有帆・本山郵便局特定の証明発行サービス事業)		

事業概要	平成13年12月から地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱に関する法律が施行され、市が発行する住民票等の証明書発行取次ぎ業務が指定郵便局で開始された。本市では、平成15年6月に本山、平成21年11月に有帆郵便局で開始し、2年毎に期間延長を行っている。		対象	市役所及び支所から遠距離に住んでいる方	
			手段	指定郵便局において住民票等の証明発行取次ぎ業務を行う	
			意図	市民の利便性の向上	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	31,832	27,432
	役務費	135,765	135,765
	使用料及び賃借料	368,000	367,920
	合計	535,597	531,117

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	535,597	531,117	
合計	535,597	531,117	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	証明発行取扱件数	H25	H26	H27	目標達成度	悪い	H28(目標)
		450件	450件	450件			450件
		335件	335件	287件			
		74.44%	74.44%	63.8%			
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市役所及び支所等から遠距離に住んでいる方の利便性の向上が図れる
	自治体関与の妥当性	妥当である	住民票等の発行は市の事務であり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	検討が必要	利用者数が伸び悩んでいるため、広報活動等を行い利用者を増加させる必要がある
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	行政サービス向上に貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱に関する法律に基づき行うものである
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	証明発行件数を増やすことにより、発行単価を下げることは可能である



課題	近くの郵便局で住民票等の証明書の発行ができるという認知度が低いため、近年、利用者数が減少している。広報活動の強化を行い、利用者の増加を図っていく。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
3	公的個人認証事務事業		1	公的個人認証事務事業		

事業概要	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づき、申請を受付けて申請人の厳格な本人確認を行い、電子署名に必要な鍵と県知事による電子証明を住民基本台帳カードに格納する。	対象	電子署名を利用する各種電子申請の利用者
		手段	住基カードに県知事による電子証明書を格納する
		意図	自宅のパソコンで各種行政手続きを行うことができる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	9,120	5,720
	合計	9,120	5,720

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	定額	5,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,120	4,720
合計		9,120	5,720

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 電子証明書発行件数	200件	200件	100件	悪い		
	137件	77件	23件			
	68.50%	38.50%	23.0%			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	行政手続きをインターネットで行う電子政府・電子自治体の実現を目的としている
	自治体関与の妥当性	妥当である	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づき行う事務である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	当市で住民登録をし、住民基本台帳カードの交付を受けている人
有効性	目標達成度	検討が必要	住民基本台帳カードの発行が終了し個人番号カードに移行したため目標達成とならなかった
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づき行う事務である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	総務省が指定した機器を利用し、LGWAN回線を利用しているためシステム利用料は無料である



課題	電子証明書を格納するための住民基本台帳カードの発行は平成27年12月で終了し、平成28年1月からは地方公共団体情報システム機構が希望申込した方に個人番号カードの発行を行い、そのカードの中に電子証明書が標準的に搭載される。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	県支出金の額は、電子証明書発行件数等により算出し、県から通知される
------	-----------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
3	公的個人認証事務事業		2	暗証番号入力用タッチパネル機器設置事業		

事業概要	番号制導入に伴い、個人番号カードの交付を行う端末については、公的個人認証の署名用電子証明書暗証番号(英数字)の設定及び入力が必要となったため、入力用タッチパネル機器を平成28年1月の個人番号カード交付開始までに設置した。		対象	個人番号カードの発行希望者
	手段	暗証番号入力用タッチパネル機器を購入		
	意図	個人の設定した暗証番号をタッチパネル機器で入力し個人番号カードを発行する		

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	256,000	254,880
合計		256,000	254,880

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	256,000	254,880
合計		256,000	254,880

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	タッチパネル機器購入			機器購入 機器購入 100.0%	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	行政手続きをインターネットで行う電子政府・電子自治体の実現を目的としている
	自治体関与の妥当性	妥当である	番号制導入に基づき行う事務である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	個人番号カードの交付を受け、各種電子申請の利用者であり妥当である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	個人番号カードの交付は番号法に定められた法定受託事務であり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	総務省が指定した機器であり、全国の市町村に推奨している機器である



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民課 公園通出張所 No 4

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
4	支所等運営事業		1	公園通出張所事務事業		

事業概要	市民課関係業務や市の公金収納業務、その他市の申請受付など多岐にわたる業務を取り扱っている出張所である。人口密度の高い小野田地区の中央に位置し、須恵・小野田地区の方の利用が多く、総合窓口的な業務を行っている。	対象	須恵・小野田地区の住民等
		手段	異動届の受付や交付申請書を審査し、各種証明を発行する
		意図	近くの窓口で行政手続きが行え、利便性の向上が図れる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	1,000	960
	需用費	55,000	40,065
	役務費	45,107	45,107
	委託料	64,000	63,504
	備品購入費	27,000	27,000
合計		192,107	176,636

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	192,107	176,636
合計		192,107	176,636

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.4	8,075,893

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	市民課関係証明書発行取扱件数	設定しない 4,280件	設定しない 3,858件	設定しない 5,076件		設定しない
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域住民の利便性の向上
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法、条例により設置された出張所で地域住民と行政との窓口になっている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域住民、特に車の運転ができない移動困難者に対応している
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	身近な地域の行政サービスの拠点として市の窓口業務を担っている
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	行政の多岐にわたる業務の受付窓口として少ない職員数で行っている



課題	多様なニーズに応え市役所の各課の業務を行うため、幅広い知識と、市民の来庁目的を正確に判断し処理することが求められるため、職員のスキルアップが必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民課 厚陽出張所 No 5

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
4	支所等運営事業		2	厚陽出張所事務事業		

事業概要	公民館業務と兼ねて市の公金収納業務と市民課関係の証明書発行業務を行う出張所である。		対象	厚陽地区の住民等
			手段	申請書を受け、本庁から発行された証明書を交付する
			意図	近くの窓口で行政手続きが行え、市民の利便性の向上が図れる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	184,000	183,960
合計		184,000	183,960

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	184,000	183,960
合計		184,000	183,960

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	1,725,217

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	証明書発行取扱件数	設定しない 591件	設定しない 567件	設定しない 474件		設定しない
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域住民の利便性の向上
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法、条例により設置された出張所で地域住民と行政との窓口になっている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域住民、特に車の運転ができない移動困難者に対応している
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	身近な地域の行政サービスの拠点として市の窓口業務を担っている
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	行政の多岐にわたる業務の受付窓口として少ない職員数で行っている



課題	取り扱いのできる業務が公金収納業務と市民課関係の限られた種類の証明書の発行となっている。業務端末がないため、厚陽出張所では証明書等を請求する権利のある方かどうかの判断ができず、本庁で確認した結果、証明書が発行できない場合がある。証明書の発行手続きが行政証明発行システム(FAX)を経由することから、来所者をお待たせすることになるため、待ち時間の対応、説明の仕方など、より丁寧な窓口対応を必要とする。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民課 厚陽出張所 No 6

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名
4	支所等運営事業	3	'公用車管理事業

事業概要	厚陽出張所で収納した公金は市金庫まで公用車で運搬しているが、公用車が購入後20年以上が経過しており、故障や不具合による重大事故を起こす可能性があったため、安全面を考慮し公用車(トラック)を廃止し、長期賃貸借リースでの公用車に切り替えた。	対象	厚陽出張所の公用車
		手段	公用車(トラック)を廃車とし、リース車に切り替えた
		意図	公用車の管理を簡素化し故障による事故等を防ぎ運転者の安全を確保する

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	71,000	55,846
	役務費	40,410	40,410
	使用料及び賃借料	195,000	130,248
	合計	306,410	226,504

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	304,610	226,504	
合計	304,610	226,504	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	公用車のリース開始			リース開始	良い	
2				リース開始		
3				100.0%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	事故を起こす危険性のある古い車の更新を行い、安全性の確保に努めるため妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	出張所の公用車の更新であり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	出張所で収納した公金を納めるために必要であり妥当である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公金収納等の出張所業務は、市が主体となって行う業務であり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	公金収納は市が実施すべき事業であり適正である
	コスト効率	適正である	故障や部品交換で多額の経費がかかると見込まれるが、リースにすれば賃借料のみとなる



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民課 住民係 No 7

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
6	通知カード・個人番号カード関連事務委任事業	1	通知カード・個人番号カード関連事務委任事業			

事業概要	番号法の施行により、平成27年10月から個人番号が通知カードにより付番・通知され、平成28年1月から希望者には、個人番号カードが交付される。市町村の事務負担の軽減や費用の抑制の観点から、地方公共団体情報システム機構がカード発行等関連事務を一括して行い、その費用に相当する金額を支払う。	対象	住民基本台帳に記載されている全市民
		手段	カード発行関連事務に要する費用に相当する金額を交付金として国から受け機構に支払う
		意図	全国の市区町村が機構に一括して業務を委託して行うことにより、統一的事務が行える

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	33,213,000	18,149,000
	合計	33,213,000	18,149,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	100%	33,213,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	合計	33,213,000	18,149,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.7	15,574,937

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	通知カード発送件数			設定しない 29,288件		設定しない	
2	個人番号カード交付件数			設定しない 1,583件		設定しない	
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	個人番号カードの交付は、番号法により市町村長が行う法定受託事務とされている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	全国の市区町村が機構に一括して業務を委託することで単価を抑えることができる



課題	平成28年1月中旬以降に発生したカード管理システムの不具合及び通信集中によるカード管理システムへの接続不良等のため、個人番号カードの交付事務に大きな支障が生じた。個人番号カードの早期交付に向けて効率的な取組に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	繰越明許費(H27年度→H28年度) 15,064,000円
------	--------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
	社会保障・税番号制度対応事業		券面記載事項カード印字プリンタ設置事業			

事業概要	平成27年10月5日のマイナンバー制度開始により、現状、流動的ながらも通知カード等の裏書き事務及び個人番号カードの交付対応事務が新たに生じたため、個人番号カード交付事務を行う2ヶ所(市民課、市民窓口課)にプリンタを設置し、円滑な市民サービスに努めた。	対象	住民基本台帳に記載されていて券面記載事項に変更が生じた方
	手段	変更事項をプリンタにより記載する	
	意図	カードへの変更事項の記載を正確に迅速かつ丁寧に行う	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	1,946,000	1,901,880
合計		1,946,000	1,901,880

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,946,000	1,901,880
合計		1,946,000	1,901,880

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	券面記載事項カード印字プリンタ設置(市民課:本体1台、インクジェットプリンタ2台 市民窓口課:本体1台)			プリンタ設置 プリンタ設置 100.0%	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	本人確認書類として利用するために変更事項の記載が必要であり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	住民基本台帳法上の住所異動等の手続きに伴う処理であり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	転入、転居等により券面記載事項に変更があったすべての方であり妥当である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	本人確認書類とするため変更事項の記載後公印を押印し証明する必要があり適性である
	受益者負担の適正化	適正である	住所異動等の手続きを正確かつ迅速に行うために必要であり適正である
	コスト効率	適正である	手書き記載では正確性・迅速性に欠けるため、プリンタでの記載は適正である



課題	
今後の方向性	事業の終了 <span style="float: right;">改善時期</span>

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
1	支所等運営事業		1	南支所運営事業		

事業概要	南支所は市の南部に位置し、特に本山・赤崎・須恵(南部)地区の身近な市行政の窓口として、市民の利便性の向上を図るため、各種の収納・申請・届出等の窓口業務を行っている。	対象	身近な市役所の窓口として、南支所を利用される住民
		手段	担当課との連携により、利用者の求めに応じて取り扱い可能な特定事務を行う。
		意図	市民(利用者)の利便性の向上に寄与する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	292,000	252,303
	役務費	95,000	94,403
	警備委託料	382,000	381,024
	設備保守委託料	64,000	63,504
合計		833,000	791,234

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	手数料	1,697,000
合計		1,697,000	1,708,884

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	5	20,755,919

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	各種証明発行件数(市民課、税務課関係)	7,304件	6,327件	6,851件			
2	南支所における各種税(料)等収納金額(水道料金を含む)	186,755,523円	166,907,125円	152,490,155円			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法、市支所及び出張所設置条例
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市支所及び出張所設置条例により対象とする地域が適切に設定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	地方自治法、市支所及び出張所設置条例
	受益者負担の適正化	概ね適正である	住民票の写しの交付等の特定事務においては、市手数料徴収条例に基づき、手数料を徴収している。
	コスト効率	概ね適正である	必要最低限の人員体制、経費により取り組んでいる。



課題 支所業務は本庁での特定事務【証明発行・市税等収納・各種届出受付】を広く浅く取り扱っているが、近年では制度改正も多く、支所職員の努力のみでは業務に対する知識も不十分なまま利用者に対応せざるを得ないことも多い。高齢者にとっては身近な行政窓口として支所を頼りにされている方も少なくない。利用者のニーズに応えられるよう、本庁各部署と緊密な連携を図り維持できるかが課題であり、常に努めているところである。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 埴生支所 No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
1	支所等運営事業		1	埴生支所運営事業		

事業概要	埴生支所は市の西部に位置し、特に埴生・津布田地区の身近な市行政の窓口として、市民の利便性の向上を図るため、各種の収納・申請・届出等の窓口業務を行っている。	対象	身近な市役所の窓口として、埴生支所を利用される住民
		手段	担当課との連携により、利用者の求めに応じて取扱可能な特定事務を行う。
		意図	市民の利便性向上のため

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	257,600	233,033
	役務費	127,000	111,258
	委託料	383,000	382,320
	使用料及び賃借料	76,000	75,816
	公課費	32,400	32,400
合計		876,000	834,827

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	手数料	1,309,000	1,287,480
	一般財源			
合計		1,309,000	1,287,480	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	5	20,755,919

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	各種証明書発行件数(市民課、税務課関係)	4,817件	4,744件	4,626件		
2	各種税(料)等収納金額	87,196,448円	74,233,539円	67,249,488円		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民への行政サービスについて、自治体が関与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民に対する利便性の向上、福祉の増進につながり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	本庁から遠い埴生地区の市民を主な対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民への行政サービスは、市が運営すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市民への行政サービスは、市が負担すべきものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	正規職員3名、常勤の臨時職員2名の5名で運営しており、適正である。



課題 所掌する窓口業務は多岐にわたり、加えて制度改正等により業務内容が複雑化する中で、本庁関係課と連携し、引き続き親切・丁寧な対応で、正確かつ迅速に事務処理を行っていく。  
また、現金収納管理については、2人体制で受領現金及びつり銭の確認を含めた収納確認を行い、納付書に受領した職員を特定できるよう登録済み領収印を押印するなど、収納手続について職員全員で常にチェックし、安全かつ確実に現金の收受から入金までの処理手続を行っていく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項 歳入が歳出を上回っている理由は、各種証明発行手数料を特定財源として計上しているため。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
-	障がい福祉事務効率化事業		-	福祉総合システムSWAN増設		

事業概要	福祉総合システムSWANは、住民情報系端末で運用しているが、職員数に比べ端末が不足しており、事務処理が非効率であるため、住民情報系端末を増設する。(SWANのライセンス費は高齢福祉課と按分して要求)		対象	障がい者
			手段	福祉総合システムSWANを増設することで事務の効率化を図る
			意図	障がい者への市民サービスが向上する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	1,188,000	1,188,000
合計		1,188,000	1,188,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,188,000	1,188,000
合計		1,188,000	1,188,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	福祉総合システムSWAN増設(AD II 端末)			2台	良い	
				2台		
				100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	概ね貢献している
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である
	受益者負担の適正化	概ね適正である
	コスト効率	概ね適正である



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 管理係 No 7

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
4	行政改革推進事業(公共下水道)		1	下水道使用料徴収事業		

事業概要	水道料金と下水道使用料は別々の部署、システムで賦課、徴収を行っていたが、23年度から水道局に下水道使用料の賦課・徴収を委託した。ただし、水道は2年、下水は5年で時効のため、3年分については行なう必要がある。		対象	下水道使用料
			手段	下水道使用料を水道局に徴収委託し、過年度分については一部徴収を行う。
			意図	事務の効率化と市民の手続きの簡素化を図る。また、収納率の向上も期待できる。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	19,440,000	19,440,000
	合計	19,440,000	19,440,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	使用料	19,440,000
一般財源			
合計		19,440,000	19,440,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	2,016,308

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	現年度収納率	98.76%	98.80%	99.18%		
2	過年度収納率	21.08%	20.34%	28.41%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	徴収一元化により、顧客サービスの向上と経費削減が図れ、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	汚水を下水道施設で処理するための費用で市が徴収すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	徴収一元化により、顧客サービスの向上が図れ、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	下水道使用料は上水の使用水量によって決定し、賦課、徴収も同様の作業であり委託先として、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	日本水道協会の算出方法により委託費用を決定しており、適正である。
	コスト効率	適正である	人件費の削減が図れ、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
5	行政改革推進事業(農業集落排水)		1	農業集落排水使用料徴収事業		

事業概要	水道料金と農業集落排水使用料は別々の部署、システムで賦課、徴収を行っていたが、23年度から水道局に農業集落排水使用料の賦課・徴収を委託した。ただし、水道は2年、下水は5年で時効のため、3年分については行なう必要がある。		対象	農業集落排水使用料	
			手段	農業集落排水使用料を水道局に徴収委託し、過年度分については一部徴収を行なう。	
			意図	事務の効率化と市民の手続きの簡素化を図る。また、収納率の向上も期待できる。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	1,080,000	1,080,000
	合計	1,080,000	1,080,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	使用料	1,080,000
一般財源			
合計		1,080,000	1,080,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	835,632

交付税算入	無	会計種別	特会(農集)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	現年度収納率	99.17%	99.27%	99.70%		
2	過年度収納率	31.98%	34.34%	60.66%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	徴収一元化により、顧客サービスの向上と経費削減が図れ、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	汚水を農業集落排水施設で処理するための費用で市が徴収すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	徴収一元化により、顧客サービスの向上が図れ、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業集落排水使用料は上水の使用水量によって決定し、賦課、徴収も同様の作業であり委託先として、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	日本水道協会の算出方法により委託費用を決定しており、適正である。
	コスト効率	適正である	人件費の削減が図れ、適正である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 地域活性化室 No 1

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
1	山陽総合事務所窓口事務		1	山陽総合事務所窓口事務		

事業概要	山陽地区住民の利便性を確保するため、総合窓口としての行政サービスを提供する。また、災害等の被災時には情報収集にあたり、被災状況の把握を行う。		対象	主として山陽地区の住民	
			手段	山陽地区住民への行政サービスの提供	
			意図	総合窓口における質の高い行政サービスの提供	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費 消耗品費	569,000	546,040
	需用費 印刷製本費	7,000	6,480
	需用費 修繕料	20,000	19,360
	役務費 通信運搬費	20,000	11,026
	使用料及び賃借料 機械器具借上料	26,000	25,920
合計		642,000	608,826

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他 雑入	45,000	55,546
	一般財源	597,000	553,280
合計		642,000	608,826

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.5	4,747,259

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	総合窓口事務の取扱種類	設定しない	51種類	52種類	100.0%	52種類
		51種類	52種類	52種類		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合窓口として行政サービスの提供のため妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市での一般的な行政サービスであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽地区住民の行政サービスの提供のため妥当である。
有効性	目標達成度		窓口業務について、特に問題点等はない。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市で行うべき行政サービスであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市で行う行政サービスの負担であり適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	・厚狭地区複合施設完成まで仮設事務所で業務を行っていたが、新庁舎では更に質の高い安定した行政サービスの提供が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	平成26年3月から仮設事務所で業務を行っていたが、厚狭地区複合施設完成に伴い平成28年2月から新庁舎で業務を行う。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
1	旅券の発給に関する事務		1	旅券の発給に関する事務		

事業概要	旅券事務の具体的な取扱業務の内容としては、一般旅券の発給の申請受理、申請者の身分上の事実の確認、一般旅券の交付、記載事項の変更、査証欄の増補、一般旅券の紛失及び焼失の届出の受理、返納旅券の還付等である。	対象	主に市内及び近隣の市民の旅券発給申請者
		手段	旅券の発給に関する事務を市の窓口にて行う
		意図	市民サービスの向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費 通信運搬費	288,056	288,056
	委託料 システム保守委託料	33,000	32,400
	需用費 消耗品費	21,944	21,335
	合計	343,000	341,791

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	821,000	936,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	-478,000	-594,209
合計		343,000	341,791

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.25	5,299,551

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	申請件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		838件	838件	853件		
2	交付件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		840件	849件	839件		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内にパスポートセンターを開設することで、行政サービスの向上が図れ妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	旅券の発給に関する事務は県からの移譲事務であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	市で行う業務であり、妥当である。
	コスト効率	適正である	県よりの移譲事務交付金は、申請件数により増減があるが、例年安定して申請件数の実績が有る。



課題	旅券の発給に関する事務については、国の事務であり、旅券法に則った適正な事務の運用が重要である。旅券法はたびたび改正があり、法の理解と正しい事務運用が不可欠である。職務への深い理解と職員の資質の向上が課題である。パスポートセンターの専任職員は現在(平成27年度)臨時職員1名であり、他の正規職員4名と臨時職員1名は全て他業務を主務としている兼務の職員である。今後、本業務を維持していくためには、これを主務とする正規職員の配置が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民窓口課 市民サービス係・国保福祉係 No 1

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上
実施計画名		事務事業名
1 支所等運営事業		1 総合事務所窓口業務

事業概要	山陽地区の行政ニーズ等に対応するため、市民課、国保年金課、税務課、福祉事務所に関する業務を2係で行っている。 山陽地区全域の地籍図分間図を保有しており、申請により閲覧や写し(コピー)の交付を行う。	対象	地域住民等
		手段	申請・交付・証明及び相談業務
		意図	身近な行政窓口としての市民サービス・窓口サービスの向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	859,000	847,990
	印刷製本費・修繕費	60,000	48,600
	通信運搬費	121,000	92,579
	機械器具借上料	174,000	173,664
	備品購入費	930,000	888,300
合計		2,144,000	2,051,133

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	手数料	5,278,000	3,504,490
	一般財源			
合計		5,278,000	3,504,490	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	11.6	51,825,675

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない		
1 事務取扱総件数	25,063件	20,492件	21,038件					
2 手数料・使用料総額	5,141,270円	4,080,510円	3,975,990円					
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域の身近な行政窓口として行政サービスを提供するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市総合事務所設置条例、山陽小野田市組織規則等によるものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	本庁に出向くことが困難な地域住民の利便性向上に寄与するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民サービス・窓口サービスの向上に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	山陽地区の基幹的行政窓口として適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	・窓口業務に関しては、法制度の新設・改正やマイナンバーカード交付業務など年々複雑化し、加えて窓口での本人確認の確実性が求められるなど、処理時間は増加傾向にある。平成23年10月の市組織規則の改正により、市民窓口課に出納業務が新たな業務として加わったが、現金収納に関して厳密な管理体制が求められている。またパスポートセンターの設置により、平成27年度も市民窓口課の職員2名が旅券発給事務を兼務している。 ・少人数での窓口対応のため、事務の効率化と職員の資質向上が課題である。職務を効率的かつ円滑に遂行するため、課内及び本庁との連携を密にし、職員相互の共通理解を深めるよう努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
6	内部情報系システム管理運用事業	1	人事給与システム管理運用事業			

事業概要	平成27年度に更新した人事・給与システムの管理(定型的保守)・運用を行う債務負担行為事業。(平成27年10月1日～平成32年10月1日) 管理の中で非定型的保守は、情報管理課が行う。	対象	市内部情報系システム(人事・給与システム)
		手段	人事・給与システムの更新、管理(定型的保守)・運用
		意図	人事・給与システムの安定稼働により事務の効率的運用を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		データ抽出手数料	4,644,000
	システム利用料	3,137,000	2,777,382
	合計	7,781,000	2,777,382

財源内訳	割合	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	7,781,000	2,777,382
		合計	7,781,000	2,777,382

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	5,061,600

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	人事・給与システムの更新・管理(定型的保守)・運用 (指標設定できない)			更新・管理・運用 更新・管理・運用 100.0%		管理・運用
2					普通	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内部情報系システムの管理運用業務であり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内部情報系システムの管理運用業務であり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内部情報系システムの管理運用業務であり妥当である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内部情報系システムの管理運用業務であり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	市内部情報系システムの管理運用業務であり適正である
	コスト効率	適正である	市内部情報系システムの管理運用業務であり必要な経費負担である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
6	内部情報系システム管理運用事業	2	人事・給与システム個人番号制度対応業務			

事業概要	平成28年1月から個人番号制度が本格実施され、職員の給与から源泉徴収して納税する際や職員の健康保険、年金加入手続き等で当該制度を利用することが必要であるため、個人番号制度のプログラムを人事・給与システムに導入し当該制度に対応させる。	対象	市内部情報系システム(人事・給与システム)
		手段	個人番号制度のプログラムを人事・給与システムに導入
		意図	人事・給与システムの安定稼働により事務の効率的運用を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	システム開発委託料	1,286,000	1,177,200
	合計	1,286,000	1,177,200

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,286,000	1,177,200	
合計	1,286,000	1,177,200	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,687,200

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
	1 個人番号制度プログラムの人事・給与システムへの導入・管理・運用(指標設定できない)				導入・管理・運用 導入・管理・運用
2					
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内部情報系システムを個人番号制度に対応させるものであり妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内部情報系システムを個人番号制度に対応させるものであり妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内部情報系システムを個人番号制度に対応させるものであり妥当である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内部情報系システムの管理運用業務であり適正である
	受益者負担の適正化	適正である	市内部情報系システムの管理運用業務であり適正である
	コスト効率	適正である	市内部情報系システムの管理運用業務であり必要な経費負担である



課題	今後、さらに事務の効率化を図るためには、庶務管理システムの導入が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
1	内部情報系システム管理運用事業		1	財務会計システム改修事業		

事業概要	現行の財務会計システムが稼動するサーバ(2003サーバ)は、平成27年度中に保守が終了することから、サーバ更新が必要となっている。また、現行システムを新たなサーバ環境に適応させるには、システム改修が同時に必要となることから、サーバ更新に併せて、現行システムの改修を行うものである。	対象	財務会計システムサーバー及び財務会計システム
		手段	サーバーの更新
		意図	財務会計システムの安定的な運用の継続

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	539,000	538,909
合計		539,000	538,909

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	539,000	538,909
合計		539,000	538,909

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	新サーバー上でのシステムの安定的な稼動			安定稼動 安定稼動を確認 100.0%	目標達成度	
2					普通	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	サーバー更新後も大きなトラブルはなく、安定稼動している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	現行システムは、平成14年度に導入されたものであり、パッケージの保守については、5年後には終了することも考えられ、近い将来、システム自体の更新が必要となる可能性が高い。全庁舎的なシステムであり、更新となれば多額の経費と時間を要する。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	予算の管理・執行は情報管理課
------	----------------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
2	内部情報系システム管理運用事業	1	固定資産台帳等整備事業			

事業概要	財務規則に規定する市有財産の総括として、全庁的に利用可能な財産管理システムを構築し、公会計への対応や市有財産の適正管理による行政事務の効率化、市民サービスの向上、市有財産の有効活用による自主財源の確保を図る。	対象	市有財産
		手段	財産の現況把握、所管の確定、管理システム構築、更新作業
		意図	行政事務の効率化、市民サービスの向上、自主財源の確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		台帳整備委託料	3,900,000
	合計	3,900,000	3,898,800

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		3,900,000	3,898,800
	合計		3,900,000	3,898,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.55	4,897,889

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	財産分類・所管区分等の調査済み市有地のデータ入力筆数	7500筆	7500筆	7500筆	97.3%	残りの200筆
		6950筆	7150筆	7300筆		
		92.67%	95.33%			
2	財産分類・所管区分等の担当課への確認作業				良い	約19500筆
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市有地の管理であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政事務の効率化や市民サービスの向上等であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市有地であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	データ入力は、大多数済んでいる。今後は、確認作業である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	市有地の管理であり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	1. 国から、平成28年度末までに台帳整備を行うよう指示されている。 2. 膨大なデータ処理業務や定期的なデータ更新に対応する体制構築、及び最終段階の財産管理システム構築にかかるコストが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	台帳整備事業支援委託により、27年度・28年度の2ヵ年で固定資産台帳の整備を行っているところである。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
2	内部情報系システム管理・運営事業		1	ハードウェア・ソフトウェア保守事業		

事業概要	地域イントラネット基盤整備により、市各施設間のネットワークを構築し、情報システムが稼働を始めた。財務会計やグループウェアなどにより事務処理の効率化・共有化を図っており、また、インターネットによる情報収集や電子メールによる相互連絡等が重要度を増してきているため、安定稼働は必要不可欠である。	対象	内部情報系システム
		手段	管理・運営事業
		意図	システムの安定稼働

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,704,000	6,702,598
	委託料	6,202,884	5,338,345
	使用料及び賃借料	15,114,000	15,111,390
	負担金、補助及び交付金	357,000	335,162
	その他	740,000	489,340
合計		29,117,884	27,976,835

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	総務費雑入	554,130	554,130
	一般財源		28,563,754	27,422,705
合計		29,117,884	27,976,835	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.4	7,267,237

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	情報システムの日常点検を実施する。	365日	365日	366日	かなり良い	365日
		365日	365日	366日		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	システム障害の発生件数(復旧が30分を越えたもの)	6件以内	6件以内	6件以内	かなり良い	6件以内
		2件	0件	1件		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市役所全体で使用される内部事務処理システムである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムである。
	受益者負担の適正化	適正である	市民全体に対する行政サービスであり、特定の受益者に負担を求める事業ではない。
	コスト効率	適正である	仮想化サーバの導入などでサーバを統合しコスト削減に努めている。



課題	随時導入してきた更新サイクルの異なる情報システムを効率的に、仮想化サーバ(サーバ統合)に移行してコスト削減を図らなければならない。また、サーバ機器等を設置しているサーバ室について、適切な場所への移設等を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	高度情報通信基盤管理・運営事業		1	ネットワーク管理・運営事業		

事業概要	本庁と市各施設の通信基盤の整備を目指し、地域インターネット導入・地域イントラネット基盤整備を行ってきた。高度情報通信基盤を安定稼働させることは、施設間の円滑な業務連携、情報伝達にとって必要不可欠である。	対象	高度通信基盤
		手段	管理・運営事業
		意図	ネットワークの安定稼働

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	4,807,000	4,141,426
	委託料	1,831,252	1,830,852
	使用料及び賃借料	18,706,000	18,665,971
	負担金、補助及び交付金	501,000	393,000
	その他	230,000	69,067
合計		26,075,252	25,100,316

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	総務費雑入	1,187,000	1,104,840
	一般財源		24,888,252	23,995,476
合計		26,075,252	25,100,316	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	5,768,495

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	通信機器の日常点検を実施する。	365日	365日	366日	かなり良い	365日	
		365日	365日	366日			
		100.00%	100.00%	100.00%			
2	ネットワーク障害の発生件数(復旧が30分を越えたもの)	6件以内	6件以内	6件以内		6件以内	
		6件	1件	4件			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市役所全体で使用する通信基盤である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスを行うための通信基盤である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市役所全体で使用する通信基盤である。
	受益者負担の適正化	適正である	市民全体に対する行政サービスであり、特定の受益者に負担を求める事業ではない。
	コスト効率	適正である	複数のネットワークを論理的に分離し統合することにより重複投資のコスト削減を図っている。

課題	職員による日常点検にて障害の予兆を発見することが重要であり、職員のスキルアップを図る必要がある。また、通信機器等を設置しているサーバ室について、適切な場所への移設等を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	2 庁内行政情報化の推進
実施計画名		事務事業名
1 住民情報系システム管理・運営事業	6 個人番号利用事務における自治体情報システム強靱性の向上事業	

事業概要	平成27年の日本年金機構における個人情報流出事故を受け、自治体情報セキュリティ対策の徹底・強化を図るため、総務省において緊急強化対策チームが組織され、情報セキュリティの抜本強化に向けた提言が示された。これに基づき、マイナンバーを扱う情報システム及び通信ネットワークの早急なセキュリティ強化が求められている。個人番号利用事務における主要な対策は、情報の持ち出し不可対策及び二要素認証となっている。	対象	住民情報系システム
		手段	管理・運営
		意図	個人番号利用事務におけるセキュリティ強化

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
委託料	1,990,000	0
合計	1,990,000	0

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金 1/2	993,000	0
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	997,000	0
合計	1,990,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 情報セキュリティ対策の実施			セキュリティ強化を目指す セキュリティ強化を目指す	10.00%	セキュリティ強化を目指す
2				普通	
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	目的(意図)の達成が総合計画の施策に沿う事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	マイナンバー制度施行に伴うセキュリティ対策である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	マイナンバー制度施行に伴うセキュリティ対策であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標を達成している(繰越分を除く。)
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	マイナンバー制度施行に伴い実施しなければならない事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市役所で整備すべき環境である。
	受益者負担の適正化	適正である	補助対象経費として認められる額の2分の1が補助金、残り2分の1が補正予算債
	コスト効率	適正である	



課題	平成27年度は調査、研究及び国庫補助金交付申請を行った。平成29年度のマイナンバー情報提供開始に向けてセキュリティ対策を行っていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	※繰越明許費1,990,000円(平成27年度→平成28年度)
------	---------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
2	内部情報系システム管理・運営事業		3	個人番号関係事務における自治体情報システム強靱性の向上事業		

事業概要	平成27年の日本年金機構における個人情報流出事故を受け、自治体情報セキュリティ対策の徹底・強化を図るため、総務省において緊急強化対策チームが組織され、情報セキュリティの抜本強化に向けた提言が示された。これに基づき、マイナンバーを扱う情報システム及び通信ネットワークの早急なセキュリティ強化が求められている。主要な対策としては、インターネットからの分離及び県セキュリティクラウドへの接続となっている。		対象	内部情報系システム
			手段	管理・運営
			意図	個人番号関係事務におけるセキュリティ強化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	299,000	0
	合計	299,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	299,000	0	
合計	299,000	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	情報セキュリティ対策の実施			セキュリティ強化を目指す セキュリティ強化を目指す	10.00%	セキュリティ強化を目指す
2					普通	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	目的(意図)の達成が総合計画の施策に沿う事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	マイナンバー制度施行に伴うセキュリティ対策である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	マイナンバー制度施行に伴うセキュリティ対策であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標を達成している(繰越分を除く。)
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	マイナンバー制度施行に伴い実施しなければならない事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市役所で整備すべき環境である。
	受益者負担の適正化	適正である	補助対象経費として認められる額の2分の1が補助金、残り2分の1が補正予算債
	コスト効率	適正である	



課題	平成27年度は調査、研究及び国庫補助金交付申請を行った。平成28年度以降は、県情報セキュリティクラウド事業と相互補完しながらセキュリティ対策を行っていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	※繰越明許費299,000円(平成27年度→平成28年度)
------	-------------------------------



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	高度情報通信基盤管理・運営事業	4	イントラネットにおける自治体情報システム強靱性の向上事業			

事業概要	平成27年の日本年金機構における個人情報流出事故を受け、自治体情報セキュリティ対策の徹底・強化を図るため、総務省において緊急強化対策チームが組織され、情報セキュリティの抜本強化に向けた提言が示された。これに基づき、マイナンバーを扱う情報システム及び通信ネットワークの早急なセキュリティ強化が求められている。主要な対策としては、インターネットからの分離及び県セキュリティクラウドへの接続となっている。	対象	高度通信基盤
		手段	管理・運営
		意図	個人番号関係事務におけるセキュリティ強化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	22,200,000	0
合計		22,200,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	1/2	9,107,000
	県支出金		
	地方債	100.00%	5,100,000
	その他		
一般財源			7,993,000
合計			22,200,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	情報セキュリティ対策の実施			セキュリティ強化を目指す	普通	セキュリティ強化を目指す
				セキュリティ強化を目指す		
				10.00%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	目的(意図)の達成が総合計画の施策に沿う事業である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	マイナンバー制度施行に伴うセキュリティ対策である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	マイナンバー制度施行に伴うセキュリティ対策であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標を達成している(繰越分を除く。)
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	マイナンバー制度施行に伴い実施しなければならない事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市役所で整備すべき環境である。
	受益者負担の適正化	適正である	補助対象経費として認められる額の2分の1が補助金、残り2分の1が補正予算債
	コスト効率	適正である	



課題	平成27年度は調査、研究及び国庫補助金交付申請を行った。平成28年度以降は、県情報セキュリティクラウド事業と相互補完しながらセキュリティ対策を行っていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	※繰越明許費22,200,000円(平成27年度→平成28年度) ※地方債:補正予算債(充当率100%)
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	情報セキュリティ対策事業(人的対策)	1	情報セキュリティポリシー実施事業			

事業概要	セキュリティポリシーの実施状況を確認していくとともに、技術の進歩等に伴う情報セキュリティを取り巻く急速な状況の変化に柔軟に対応できるよう、内容の見直しを図っていく。	対象	全職員及び外部委託事業者
		手段	情報セキュリティ委員会の開催、情報セキュリティポリシーの周知・啓発等
		意図	情報セキュリティを取り巻く情報の変化に対応し、万全の情報セキュリティ対策を講じるため。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	3,749,522

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	情報セキュリティ委員会の開催回数	1回	1回	1回以上 1回 100.00%	かなり良い	1回以上
2	情報セキュリティポリシーの周知・啓発回数	51回	45回	12回以上 47回 100.00%		12回以上
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の個人情報等情報資産を様々な脅威から防御し、安定的な行政運営のため必要不可欠である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の個人情報等情報資産を様々な脅威から防御することは、自治体の義務である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の個人情報や行政運営上重要な情報を取り扱う市職員や外部委託事業者が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	情報セキュリティポリシーを実施し、市民の個人情報等情報資産を様々な脅威から防御することは、市民サービスの向上につながる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民の個人情報等の情報資産を様々な脅威から防御することは、情報資産を取り扱う市職員や外部委託事業者の義務である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担を求めることが適当ではない事業
	コスト効率	適正である	



課題	技術の進歩等に伴う情報セキュリティを取り巻く急速な状況の変化に柔軟に対応できるよう、情報セキュリティポリシーの見直しを図っていく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	情報セキュリティ対策事業(人的対策)	2	情報セキュリティ監査事業			

事業概要	情報セキュリティ対策を整備するため策定した山陽小野田市情報セキュリティポリシーに基づき、平成26年7月22日に監査実施要綱を制定し、平成27年6月1日に監査実施計画を策定した。情報セキュリティポリシーが遵守されていることを検証するため、監査実施計画(平成27年度～平成29年度)に沿って、情報セキュリティ監査を実施する。		対象	市長部局及び出先機関
			手段	職員間で相互監査を行う助言型内部監査
			意図	情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認し、本市の情報セキュリティの維持・向上に資するため。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	監査実施計画に基づく監査の実施部署数			33	100.00%	15	
2				33		かなり良い	
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	情報セキュリティポリシーに監査の実施を定めており、市民の個人情報等情報資産を取り扱う上で優先して実施するべきである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	情報セキュリティポリシーに監査の実施を定めている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市職員は情報セキュリティポリシーを遵守する義務を負っており、対象となるのは妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	情報セキュリティポリシーを実施し、市民の個人情報等情報資産を様々な脅威から防御することは、市民サービスの向上につながる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	手法として外部監査も考えられるが、予算を伴う。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担を求めることが適当ではない事業
	コスト効率	適正である	



課題	将来的に、外部監査法人による監査の導入を検討していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	情報セキュリティ対策事業(人的対策)	3	情報セキュリティ対策研修等事業			

事業概要	インターネットによる情報収集や電子メールによる相互連絡等が重要度を増してきている中、日々発展する標的型攻撃等によるウイルス感染対策は必要不可欠である。市民の個人情報等情報資産のセキュリティ確保のためには、システム面はもちろんのこと、人的面においても万全の情報セキュリティ対策を講じる必要がある。	対象	全職員
		手段	セキュリティ研修及び訓練の実施
		意図	人的面においての情報セキュリティ対策を講じるため。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	情報セキュリティ研修の受講人数			150人以上 103人 68.67%	普通	150人以上
2	標的型攻撃等によるウイルス感染対策訓練の実施			訓練を実施する 訓練を実施 100.00%		訓練を実施する
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	情報セキュリティポリシーに研修・訓練の実施を定めており、市民の個人情報等情報資産を取り扱う上で優先して実施するべきである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	情報セキュリティポリシーに研修・訓練の実施を定めている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市職員は情報セキュリティポリシーを遵守する義務を負っており、対象となるのは妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	目的を概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	情報セキュリティポリシーを実施し、市民の個人情報等情報資産を様々な脅威から防御することは、市民サービスの向上につながる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市職員は情報セキュリティポリシーを遵守する義務を負っており、対象となるのは妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	受益者負担を求めることが適当ではない事業
	コスト効率	適正である	

課題	情報セキュリティ研修の受講者の選定や標的型攻撃等によるウイルス感染対策訓練の実施方法について検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
1	各種賦課事務		5	入湯税申告納付事務		

事業概要	地方税法・市条例等に則した適正な賦課決定を行い、歳入の安定的な確保に努める。入湯税は特別徴収義務者である鉱泉浴場の経営者から、毎月15日までに提出される入湯税納入申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。	対象	市内の鉱泉浴場経営者
		手段	入湯税納入申告書の精査
		意図	賦課資料による適正賦課

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	37,218	26,548
	合計	37,218	26,548

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	37,218	26,548
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	37,218	26,548	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.12	692,219

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	入浴者数(人)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		147,229	129,529	124,730		設定しない
2	入湯税歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		7,448,450	6,558,250	6,333,900		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
1	各種賦課事務		6	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)		

事業概要	原則として基準年度(3年ごと)に評価替えを行う。ただし、分合筆等異動のあったものについては、土地の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて10月から1月にかけて実施し、その成果及び所有権異動のデータ入力を行い、3月末に評価額を決定し、賦課する。	対象	市内の土地所有者(土地登記簿又は土地補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている人)
		手段	現況を調査し、固定資産税・都市計画税を賦課し納税通知書を発送する。
		意図	適正な賦課を行い自主財源を確保する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	2,600	2,600
	需用費	528,513	408,209
	負担金補助及び交付金	90,000	90,000
合計		621,113	500,809

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	7,113	20,579	
	地方債			
	その他	雑入	614,000	480,230
	一般財源			
合計		621,113	500,809	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4	23,073,980

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	納税義務者数(人)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		24,835	24,921	24,998		
2	固定資産税・都市計画税(土地)歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,519,536,800	1,468,714,400	1,419,039,500		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	土地課税業務の基本である現況調査(分合筆、国土調査の成果の確認)及び実態調査(異動を伴わない地目・現況変更等)を、限られた条件(時間、人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を検討する必要がある。		
今後の方向性	、事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
1	各種賦課事務		7	固定資産税・都市計画税賦課事務(家屋)		

事業概要	原則として基準年度(3年ごと)に評価替えを行う。ただし、新築・滅失等の異動のあったものについては、家屋の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて6月から1月にかけて実施し、その成果及び所有権異動のデータ入力を行い、3月末に評価額を決定し、賦課する。	対象	市内の家屋所有者(家屋登記簿又は家屋補充課税台帳に所有者として登記又は登録されている人)
		手段	現況を調査し、固定資産税・都市計画税を賦課し、納税通知書を発送する。
		意図	適正な賦課を行い自主財源を確保する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	2,600	2,600
	需用費	410,000	408,000
合計		412,600	410,600

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	412,600	378,100	
	地方債			
	その他	雑入	0	32,500
	一般財源			
合計		412,600	410,600	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3.25	18,747,609

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	納税義務者数(人)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		23,193	23,240	23,328		
2	固定資産税・都市計画税(家屋)歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,993,442,900	2,036,643,700	1,973,288,800		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	家屋課税業務の基本である現況調査(登記の異動や申出による新築、増改築、滅失の確認)及び実態調査(異動を伴わない家屋の形状の変更等)を、限られた条件(時間、人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
1	各種賦課事務		8	固定資産税賦課事務(償却資産)		

事業概要	償却資産の所有者から、毎年賦課期日(1月1日)現在の償却資産の状況について1月末日までに申告があり、提出された申告書に基づき増加資産、減少資産のデータ入力を行い、3月末日に価格を決定し、賦課する。	対象	市内の償却資産所有者(償却資産課税台帳に所有者として登録されている人)
		手段	所有者からの申告に基づき、固定資産税を賦課する。
		意図	適正な賦課を行い自主財源を確保する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	410,000	408,000
	合計	410,000	408,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	410,000	408,000
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	410,000	408,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,614,796

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	納税義務者数(人)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,195	1,139	1,206		
2	固定資産税(償却資産)歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,815,034,700	1,730,973,300	1,866,910,300		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	固定資産税の中でも償却資産は土地、家屋と異なり申告課税である。申告期限が1月末日までであるため、毎年12月に申告のお願い及び市広報での啓発を行うとともに、未申告者の把握に取り組む必要がある。また、課税客体が多岐にわたり、専門的であるため、申告と実態との照合に苦慮している。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
2	市税賦課徴収対策強化事業		1	中国都市税務協議会幹事会出席		

事業概要	この幹事会は、毎年4月に開催されているが、各県の役員改選の前であるため前年度役員が出席することとなり、平成27年度は副会長として出席する。開催地は、三原市で、これに出席し、国への要望書の取りまとめや研修会の開催等を協議・決定する。	対象	中国地域地方公共団体
		手段	各団体持ち回りで会議を開催
		意図	地方団体間の税務行政運営の協力体制を構築し税の公平性を担保する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	17,400	17,280
	合計	17,400	17,280

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	17,400	17,280
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	17,400	17,280	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	中国都市税務協議会幹事会出席(回)		1	1		普通
			1	1		
			100.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	県内13市税務主管課長会議で決定した事項であり、県内13市の代表としてその役割を担う。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市税賦課徴収に係る実務運用を協議するため妥当である。 中国都市税務協議会則
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	納税者の公平性を担保するための事業であるためおおむね妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	中国地区の政策に合致する。
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
3	収納対策事業		1	収納管理事務		

事業概要	納税環境を整備し、市税の納期内納付を推進し、滞納発生抑制を図る。また、滞納発生後の迅速な財産調査・滞納処分(差押)の執行、正確な担税能力の把握により、早期の滞納解消を目指す。	対象	納税義務者
		手段	納税環境の整備と滞納処分の執行
		意図	市税確保と納税の公平性を担保する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,614,339	1,528,395
	役務費	2,964,000	2,711,477
	負担金補助及び交付金	46,000	46,000
	償還金、利子及び割引料	67,200,000	48,021,870
	その他	58,400	51,560
合計		71,882,739	52,359,302

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	71,672,739	52,131,802
	地方債		
	その他	雑入 210,000	227,500
	一般財源		
合計		71,882,739	52,359,302

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	7.4	42,686,863

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	現年分収納率(%)	98	98	98	良い	98
		98.94	99.09	99.06		
		100.96%	101.11%	101.1%		
2	滞納分収納率(%)	18	18	18	良い	20
		24.82	28.46	35.52		
		137.89%	158.11%	197.33%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	継続して徴収事務の研修などから、滞納整理の手法等の徴税力の向上を図り、徴収事務に精通した職員の育成をしていく。また、特別徴収の推進に引き続き取り組む(市民税係)。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
4	市税賦課徴収対策強化事業		1	軽自動車検査・情報市区町村提供システム活用事業		

事業概要	平成28年度から軽自動車税の重課、軽課が行われるため、軽自動車の初年度登録年月や燃費達成率が必要だが、燃費達成率の情報は持っておらず、初年度登録年月の情報も不完全のため、すでに上記処理済の普通車(県税)と同様のシステムを構築する。		対象	市内に定置場のある軽自動車	
			手段	地方公共団体情報システム機構からLGWANを通じて軽自動車の情報提供を受ける。	
			意図	自主財源の確保	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	654,000	653,400
合計		654,000	653,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	654,000	653,400
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		654,000	653,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	軽自動車検査・情報市区町村提供システム導入			導入完了	普通	
				導入完了		
				100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	適正な賦課に対する住民ニーズは高い。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題			
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
8	行政評価実施事業		1	行政評価実施事業		

事業概要	個別の事務事業の行政評価を行うことにより、事業内容、事業手法又は事業そのものを見直し、翌年度以降へ向けた効率的かつ効果的な事業運営を行い、総合計画における将来都市像の実現へつなげていく。また、行政評価を公表することにより透明性の高い行政運営を行う。	対象	市で実施した全事業
		手段	各課及び各部で評価を行い、企画課で公表する。
		意図	効率的かつ効果的な事業の実施及び開かれた行政を推進する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	事務事業評価事業数	670	769	780		
2	評価が最上位となった事業の割合(最上位事業数(今後の方向性「計画どおり事業を進めることが適当」)/事業数(事務事業評価全事業-「事業の終了」事業-繰出金事業))	95%	95%	95%	普通	95%
		89%	84%	88%		
		93.10%	88.42%	92.63%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	行政評価を実施することで業務改善を図り、市民サービスの向上につながる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市自治基本条例第19条に基づき実施している。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	事業を検証し、スクラップアンドビルドや効率的、効果的な予算支出に活用できる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	各課から提出された事務事業評価シートを翌年度以降の効率的・効果的な事業運営に生かすため、ヒアリング等に積極的に活用していく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
9	総合計画等策定事業		1	第二次山陽小野田市総合計画策定事業		

事業概要	本市第一次総合計画の期間がH29年度満了のため、市人口ビジョンを踏まえ、第二次の総合計画を策定する。H27年度に策定作業に着手し、H28年度に委託業者を決定し、市民まちづくり会議等を開催して原案を作成し、H29年度にパブリックコメントを経て、議会議決を得る。	対象	第二次山陽小野田市総合計画
		手段	公募委員を含めた会議において計画を策定
		意図	計画に基づき、重点事業を着実に実施し、効率的な市政運営を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	141,280	135,300
	消耗品費	108,141	108,141
	通信運搬費	540,615	540,615
	通行人料	12,570	12,570
	研修負担金	34,560	34,560
合計		837,166	831,186

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	837,166	831,186
合計		837,166	831,186

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,595,823

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	第二次山陽小野田市総合計画策定			策定作業着手	100.0%	素案作成完了
				策定作業着手		
2					普通	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	総合計画は、市政の総合的かつ長期的な指針であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	第二次総合計画は、第一次総合計画による市政運営の検証及び総括を行い、市民アンケートや市民まちづくり会議などで得られた市民の意見を検討し、市人口ビジョンを踏まえて策定する。今後の本市の財政状況として、多様化する市民ニーズへの対応に要する経費や扶助費、施設の維持管理経費・更新経費の増加が予想される一方で、市税の増加が望めないため、市総合計画は、重点的に取り組むべき事業を定め、効率的な市政運営を行うことのできる実効性のある計画とする必要がある。このため、計画期間12年間(平成41年度まで)において実施を予定する事業及び事業費をとりまとめ、財政見込と照らし合わせながら、重点的の事業を定めていくこととなるが、具体的作業について財政課ともよく協議して進めていく必要がある。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

実施 体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
9	総合計画等策定事業	2	実施計画策定事業			

事業 概要	平成20年3月に策定した第一次山陽小野田市総合計画で、基本構想と基本計画を定めている。基本計画で示した施策の目的を達成するために必要な事業を具体的に示すものとして、各課で計画期間を3年間とする実施計画を定め、毎年見直しを行っている。	対象	本市で実施予定の全事業
		手段	各課で実施計画書を作成し、企画課でヒアリングを実施する。
		意図	本市が目指す将来像を達成するための取組みを進める。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出 内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源 内訳 割合	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,326,371

交付税 算入	無	会計種別	一般	経常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標 達成度	H28(目標)
1	実施計画作成に伴うヒアリング回数	43回	42回	42回	普通	
2	企画課査定を実施した事務事業数	284事業	453事業	502事業		
3	総合計画に掲げる指標(市民アンケート調査を指標とするものを除く)について、平成23年度現状値(改訂版)より向上した件数		89件 41件 45.60%	89件 45件 50.56%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	厳しい財政状況の中、計画的に事業を実施していく必要がある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	実施計画書を作成し、限られた財源の中で事業を計画的に実施する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成27年度は、評価項目ごとの評価点(5点・3点・1点)の選択を分かりやすくするため、評価表を作成した。また、評価するすべての事業が39点満点となるように変更し、事業の比較を行いやすくした。今後も、より妥当な評価を反映できるよう評価の仕組みを検討し、修正を行っていく。
----	--

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手
--------	---------------	------	-------------

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
10	電源立地振興基金事業		1	電源立地振興基金積立・活用事業		

事業概要	電源立地地域対策交付金及び市の一般財源を原資とする電源立地振興基金について、基金から発生した利息を積み立てる(基金を原資とした対象施設の改修は、各課で実施。)	対象	市内公共施設のうち、交付金対象となる施設
		手段	改修経費分を一般会計に繰り入れる。
		意図	公共施設の適切な維持管理

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	電源立地振興基金積立金	3,000	1,870
	合計	3,000	1,870

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	預金利息	3,000
一般財源			
合計		3,000	1,870

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	公共施設の改修	3事業	5事業	4事業	75.0%	1事業
		3事業	5事業	3事業		
		100.00%	100.00%			
2	基金の活用額(単位:円)	6,531,000	12,656,000	5,754,000	普通	3,597,560
		6,429,467	12,013,034	2,798,472		
		98.45%	94.92%	48.64%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公共施設の適切な維持は、施設の延命化につながるものであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共施設の改修を目的とする基金であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	基金の活用により、一般財源の支出が抑えられる。



課題 平成28年度をもって基金残高が0となる見込みであり、これをもって本事業は廃止することとなるが、今後も施設改修を実施する上で、より計画的に施設の維持管理及び改修を行っていく必要がある。電源立地振興基金の活用にかかる施設台帳の整備が必要と考える。

今後の方向性	事業の休止・廃止の検討が必要	改善時期	28年度中に改善に着手
--------	----------------	------	-------------

特記事項	平成27年度末基金残高 3,596,840円
------	------------------------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
20	地方版総合戦略策定事業		1	地方版総合戦略策定事業		

事業概要	まち・ひと・しごと創生法に基づき、平成27年度から平成31年度までの5か年の「地方版総合戦略」を策定し、実行していくことになった。本市においても、産業や人口等の現状や将来の動向等を分析し、地域課題を踏まえて「人口ビジョン」及び「総合戦略」を平成27年度に策定する。		対象	山陽小野田市総合戦略
			手段	アンケートの実施や、議会や有識者会議の意見を聴取して、戦略を策定する。
			意図	総合戦略に掲げた事業を実施し、地域の人口増加・再生を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	総合戦略策定支援業務委託料	10,000,000	9,763,000
	報償金	56,000	56,000
	消耗品費	7,106	7,106
合計		10,063,106	9,826,106

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	100%(委託料)	10,000,000	9,763,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		63,106	63,106
合計		10,063,106	9,826,106	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	4,903,221

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定		策定作業着手 策定作業着手 100.00%	策定完了 策定完了 100.0%	良い	-
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により市に地方版総合戦略の作成が義務付けられているため。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により市に地方版総合戦略の作成が義務付けられているため。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	地方版総合戦略の策定事業としては終了したが、今後この戦略の推進及び効果検証を行っていく必要がある。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	(平成26年度予算の繰越事業)
------	-----------------



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
2	財政管理運営事業		1	予算編成事務		

事業概要	実施計画に基づき事業の選択と集中に努め、「最少の経費で最大の効果を挙げる」予算編成を行う。 また、健全財政を堅持するため、各種財政指標の推移を注視し、長期的な視野に立った計画的な予算編成に努める。	対象	一般会計予算
		手段	枠配分方式と積上方式の併用による予算編成
		意図	予算の効率的かつ重点的な配分を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	印刷製本費	258,000	257,601
合計		258,000	257,601

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	258,000	257,601
合計		258,000	257,601

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.1	12,113,840

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	経常収支比率	85%	85%	85%	良い	85%
		93.60%	92.90%	92.10%		
		+8.6ポイント	+7.9ポイント	+7.1ポイント		
2	実質公債費比率(数値は3か年平均)	15.10%	14.30%	12.10%	良い	11.30%
		14.50%	12.80%	11.60%		
		△0.6ポイント	△1.5ポイント	△0.5ポイント		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	予算は行政活動に不可欠な要素であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市固有の事務であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	実質公債費比率は改善の方向にあるが、経常収支比率は高止まりしており、財政は硬直化の傾向にある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成27年度から普通交付税の段階的な減額が始まり、今後、市の財政状況は厳しさを増すと予測されている。こうした中、将来にわたり安定した財政運営を確保するためには、予算編成の中で行われてきた従前の取り組みに加え、さらに踏み込んだ行財政改革による行政経費の圧縮が必要となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
2	財政管理運営事業		2	地方債償還事業		

事業概要	実質公債費比率の推移を注視しながら、地方債の発行に際しては、交付税算入額を考慮し、単年度の公債費が過大とならないよう努める。		対象	地方債を特定財源として実施する建設事業
			手段	原則、建設事業の財源として借り入れた地方債の償還を行う。
			意図	安定的・継続的な財政運営を行うことを目的とする。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地方債元金	3,020,976,000	3,018,575,764
	地方債利子	312,723,000	309,952,699
合計		3,333,699,000	3,328,528,463

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	91,400,000	91,400,000	
	その他	使用料等	255,599,000	191,291,000
	一般財源		2,986,700,000	3,045,837,463
合計		3,333,699,000	3,328,528,463	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	実質公債費比率(数値は3か年平均) (目標値については、財政計画の改訂に伴いH25以降見直している)	15.10%	14.30%	12.10%	良い	11.30%
		14.50%	12.80%	11.60%		
		△0.6ポイント	△1.5ポイント	△0.5ポイント		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公債費の抑制により安定的・継続的な財政運営を行うことができるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方債を充当する事業や地方債区分の選択は、市が行うものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	今後も、合併特例債を活用した大型建設事業が予定されており、単年度の公債費は、高い水準で推移することが見込まれることから、実施事業の「選択と集中」、そして「財政計画」に基づく地方債の発行により、公債費の抑制に努めたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
2	財政管理運営事業		3	基金積立事業		

事業概要	財政調整基金・減債基金については、残高が最低でも標準財政規模の20%以上(約32億円)となるよう積立を行ってきた。将来にわたり安定した財政運営を行うために、引き続き財政基盤の強化を図り、適正な基金残高を維持する。		対象	基金
			手段	積み増しによる基金の強化
			意図	安定した財政運営を行うための財政基盤の強化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	財政調整基金積立金	963,965,000	963,965,000
	減債基金積立金	239,000	119,185
	退職手当基金積立金	70,212,000	70,101,117
	まちづくり魅力基金積立金	3,605,000	3,308,657
	その他基金積立金	19,000	11,094
合計		1,038,040,000	1,037,505,053

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	利息	2,191,000	1,139,612
	一般財源		1,035,849,000	1,036,365,441
合計		1,038,040,000	1,037,505,053	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)	
1	財政調整基金・減債基金残高	2,493,000千円	2,635,000千円	3,200,000千円	良い	138.45%	3,425,000千円			
		2,663,392千円	3,476,699千円	4,403,276千円						
		107.00%	131.90%							
2										
3										

妥当性	目的の妥当性	妥当である	今後、厳しい財政運営が予測される中、財政基盤の強化が必要であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	基金は市の管理する財産であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	基金強化は、財政の安定を担保する一つの有力な手段であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	預貯金での管理を行っているが、安全性や運用面での柔軟性を考慮すれば、概ね適正である。



課題	地方交付税の通減が始まろうとする中、本市にとって、財政基盤の強化は喫緊の課題である。こうした中、基金残高については、平成26年度末で、当面の目標としてきた32億円を上回る積立額を確保したが、本市の抱える財政需要を考慮すると、決して十分な額とはいえない状況である。平成32年度からは、地方交付税が完全な一本算定へと移行する予定であり、歳出削減が進まなければ、将来的に大幅な財源不足が生じることも懸念される。また、今後、大学校舎建設事業をはじめとした大型事業の財源として、多額の一般財源を要することも想定されることから、新たな目標額を設定し、引き続き可能な範囲で積極的な積立に努めたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
2	財政管理運営事業		4	一時借入金利子償還事業		

事業概要	日々の資金繰りの中で、歳計現金の不足を補うため、一時借入を行っており、借入日数に応じ、その利息を支払うものである。	対象	一時借入金
		手段	資金繰りのための一時借入金に伴う利息を支払う
		意図	資金繰りの確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		一時借入金利子	3,900,000
	合計	3,900,000	2,725,854

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
	一般財源	3,900,000	2,725,854
	合計	3,900,000	2,725,854

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	一時借入金利子償還額 (目標値の設定はない)	445,974円	136,531円	2,725,854円		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の会計に係る資金繰りに要するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	代替手段として基金の繰替運用があるが、基金のみでは対応できない状況である。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	資金調達にあたっては、極力、基金からの繰替運用により対応し、コスト削減に努めている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
2	財政管理運営事業		5	公金総合保険加入事務		

事業概要	市で取り扱う公金について、火災・盗難等の損害に備え、公金総合保険に加入するものであり、保険への加入にあたり、毎年度「2月末の住基人口数×2.3円」を保険料として支払っている。	対象	市が取り扱う公金
		手段	保険加入
		意図	公金管理上の不測の事態に備える

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	保険料	150,000	148,485
	合計	150,000	148,485

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	150,000	148,485	
合計	150,000	148,485	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	火災など不測の事態により、公金管理上生じうる金銭的損害の極小化	0件	0件	0件	100.0%	0件
		0件	0件	0件		加入継続
2	保険加入の継続	100.00%	100.00%	加入継続	普通	加入継続
		加入継続	加入継続	加入継続		加入継続
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公金は市の財産であり、その損害回復を目的としていることから妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が取り扱う公金管理上必要であることから妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公金は市が適正に管理すべきものであり、対象として妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	保険事故となる事例もなく、不測の事態に備え保険加入を継続しており目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公金は市が管理すべきものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	公金管理は市の負担で行うべきものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
2	財政管理運営事業		6	補助金交付の見直し事務		

事業概要	団体運営補助を中心に、その補助金の有用性・必要性を見極め、統一的な基準により審査・検証し、補助金の削減・廃止・統合を図るなどの整理を行う。 平成20年1月に統一的な基準を策定。	対象	運営補助交付の60団体
		手段	平成20年1月策定の補助金の見直し基準に基づき検証
		意図	行財政改革の一環として、補助金の総合的な整理を行う

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	補助金の削減額 (平成19年度予算額39,155千円を基準)	1,535千円	2,800千円	2,610千円	良い	
2	運営補助見直し対象団体数	60	60	60		60
		60	60	60		60
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公益上必要があるかどうかの客観的な認定(統一基準の策定)
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法第232条の2「公益上必要がある場合において補助することができる」
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	運営補助を交付している60団体
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	・平成20年に策定した現行の「補助金交付基準」は、策定以後見直しが行われていないことから、補助金見直しの対象を含め、基準の見直しが必要。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
2	財政管理運営事業		7	新地方公会計推進事業		

事業概要	国の要請に基づき、平成29年度までに固定資産台帳整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類の作成・公表を行う。平成30年度以降は作成した財務書類を活用し、説明責任の履行や財政の効率化・適正化に取り組む。	対象	一般会計
		手段	統一的な基準による財務書類の作成、活用
		意図	説明責任の履行、財政の効率化・適正化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	システム開発委託料	958,000	957,225
合計		958,000	957,225

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	958,000
合計		958,000	957,225

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	統一的な基準による財務書類の作成、活用	-	-	固定資産台帳整備 整備中	良い	財務書類作成準備
2	統一的な基準による財務書類数 (貸借対照表、行政コスト計算書、純試算変動計算書、資金収支計算書)	-	-	-		-
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	資産・負債(ストック情報)の把握によるストックマネジメント、説明責任の履行、財務書類活用
	自治体関与の妥当性	妥当である	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月総務大臣通知)」によりすべての自治体に要請された事業
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	住民や議会等に対して財務情報を分かりやすく開示する
有効性	目標達成度	達成している	平成29年度中に統一基準財務書類作成
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	導入当初のため、固定資産台帳整備や財務書類作成に係る支援、システム環境整備に係る経費が必要

課題  
 ・新地方公会計制度導入にあたり、固定資産台帳整備や財務書類作成に関する支援業務及びシステム環境整備に係る経費が必要であり、効率的・効果的に導入・運用ができるようコストの検討が必要。  
 ・財務書類作成後の活用方法について、検討が必要。

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定
--------	---------------	------	---------------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
1	市有財産評価事業		1	市有財産評価事業		

事業概要	公共事業用地の取得や市有地の売却等を円滑に進めるため、市内の土地価格等の均衡を図り、適正な土地評価を行うため、市有財産評価審議会を開催し、価格を決定する。	対象	公共事業用地の取得、市有地の売却
		手段	土地の画地評価。審議会の開催。価格の決定。
		意図	適正な評価をして、市内の土地価格の均衡を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費		3,000
	合計	3,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0
	合計	3,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	評価審議会開催回数、評価件数 (目標は設定しない)	8回、36件	7回、51件	6回、31件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市有財産の取得及び売却のための評価であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	適正な土地評価をするため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	適正な価格での売買となり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の関係職員が委員であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市有財産の評価であり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	なし	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--



大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	1 財政の効率的運営
実施計画名		事務事業名
13 行政改革推進事業(公営企業会計)	1	行政改革推進事業(公営企業会計)

事業概要	平成26年8月に、総務省より地方自治体が経営する下水道事業や簡易水道等に、減価償却など民間企業の会計制度の要素を取り入れた公営企業会計を適用するための「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が公表された。それに伴い、人口3万人以上の団体は平成32年4月までに公営企業会計への移行することが求められ、当市もその対象となり、移行準備に着手する。	対象	下水道事業特別会計
		手段	官庁会計から公営企業会計に移行する。
		意図	資産価値、減価償却費を把握することにより、経営の効率化、健全化を図る。

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		
合計	0	0

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源		
合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,595,823

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 固定資産調査業務進捗率			10%	かなり良い	30%	
2 公営企業会計システム構築業務進捗率			10%			
3 移行事務手続き支援業務進捗率			100%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	下水道事業特別会計の経営効率化、健全化が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道事業特別会計の企業会計移行作業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道事業特別会計の経営の効率化、健全化が図れ、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	会計の運営は市で行うものであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	会計の運営は市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	下水道事業特別会計の経営の効率化、健全化が図れ、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
1	各種賦課事務		1	個人市県民税賦課事務		

事業概要	地方税法・市条例等に則した適切な賦課決定を行い、歳入の安定的な確保に努める。そのため、給与支払報告書・公的年金報告書・年金リスト・市県民税確定申告書の賦課資料を収集し、所得及び所得控除内容等を精査した後、賦課決定し5～6月に通知する。	対象	市内に住所を有する個人等
		手段	申告書等による収入及び控除額の把握後、課税決定及び納税通知書送付
		意図	賦課資料による適正課税

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	2,600	2,600
	需用費	483,530	349,950
	委託料	1,555,000	1,549,734
	使用料及び賃借料	2,722,000	2,721,600
	負担金補助及び交付金	1,147,000	1,138,220
合計		5,910,130	5,762,104

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	4,710,130	4,345,304	
	地方債			
	その他	雑入	1,200,000	1,416,800
	一般財源			
合計		5,910,130	5,762,104	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	7.4	33,589,488

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない		
1 納税義務者数(人)	35,470	35,191	34,938				設定しない	
2 個人市民税歳入調定額(円)	2,758,050,740	2,733,650,580	2,752,416,000				設定しない	
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	確定申告の受付業務に従事する職員の確保が課題となっており、今後、課OB職員への協力依頼の拡大について検討していく必要がある。 また、今後も税制の見直しが続く見込みとなっており、制度改正により当初賦課に係る課税資料の精査により時間を要することになってきている。このことから、時間外勤務も増大していることから、応援体制、業務の更なる効率化を検討していく必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
1	各種賦課事務		2	法人市民税申告納付事務		

事業概要	地方税法・市条例等に則した適切な賦課決定を行い、歳入の安定的な確保に努める。そのため、事業年度終了後2か月以内に提出される法人市民税の申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。また、県税事務所からの通知に基づき更正・決定を行う。	対象	市内に事務所又は事業所を有する法人等
		手段	申告書の精査後、課税決定、納税通知書発送
		意図	賦課資料による適正課税

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	217,991	177,002
合計		217,991	177,002

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	217,991	177,002
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		217,991	177,002

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.64	3,691,837

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	申告法人数(社)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,808	1,851	1,836		
2	法人市民税歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		984,864,800	1,165,877,400	1,252,029,900		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
1	各種賦課事務		3	軽自動車税賦課事務		

事業概要	地方税法・市税条例等の適正な賦課決定を行い、歳入の安定確保に努める。そのため、随時提出される軽自動車申告書を精査し、4月1日現在の所有者を確認し、軽自動車のそれぞれの税率に応じて賦課決定する。	対象	市内登録の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者
		手段	申告書の精査後、課税決定、納税通知書発送
		意図	賦課資料による適正課税

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	2,600	2,600
	需用費	278,991	247,838
合計		281,591	250,438

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	281,591	250,438
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		281,591	250,438

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.22	7,037,564

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	軽自動車賦課件数(台)	設定しない	設定しない	設定しない	目標達成度	設定しない
		26,037	26,256	26,461		
2	軽自動車税歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない	目標達成度	設定しない
		141,994,800	144,809,900	147,626,800		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	税制改正による税率の変更やシステムの改修等、事務処理が複雑になることが考えられることから、事務の効率化について検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
1	各種賦課事務		4	市たばこ税申告納付事務		

事業概要	地方税法、市条例等に則した適正な税額決定を行い、歳入の安定的な確保に努めるため、売り渡した月の翌月末までに提出される市たばこ税申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。当市の重要な財源となっている。	対象	市内の小売販売業者に製造たばこを売り渡す製造たばこの製造者や卸売販売業者等
		手段	市たばこ税申告書の精査
		意図	賦課資料による適正課税

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	38,218	26,241
合計		38,218	26,241

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	38,218	26,241
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		38,218	26,241

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.12	692,219

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	たばこ売渡数(本)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		104,288,342	98,369,674	96,270,546		
2	たばこ売渡数税歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		526,957,933	501,195,705	490,424,793		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に貢献している。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	法令により規定されている。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成28年度から旧3級品の手持品課税が行われるため適正な課税を行う必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
3	市有財産活用事業		1	固定資産(土地)総合鑑定評価業務		

事業概要	3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価・路線価の算定及び地価の変動に伴う毎年度の時点修正業務を行う。	対象	標準宅地及び路線価
		手段	不動産鑑定士により、鑑定評価を行う。
		意図	実情に即した、適正な時価を算出し、適正賦課を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	3,759,000	3,682,800
合計		3,759,000	3,682,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	3,759,000	3,682,800
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		3,759,000	3,682,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	標準地点数(地点)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		265	266	266		
2	路線価数(路線)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		2,923	2,938	2,951		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	適正な賦課を行うには、適正な時価が必要である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法の規定及び総務省の定める固定資産評価基準により市町村が評価額を決定しなければならない。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	将来的には、山陽地区の路線価未実施地区に路線価を導入する必要がある。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	評価額の決定権は市町村にある。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	民間の不動産鑑定士に鑑定を委託している。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	適正である	毎回入札により業者を選定している。



課題 評価業務は大きく分けると、3年に一度評価替年度の前年度(次回は29年度)に行う。標準宅地の鑑定評価と、それを基に算定する路線化の評価及び時点修正の2通りに分けられる。県内の多くの市では標準宅地は山口県不動産鑑定士協会と、路線価は民間業者と分けて契約している。当市では従来よりまとめて業者と契約していたが、県全体のバランスと評価の公平性の観点から分割契約も検討する必要がある。

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定
--------	---------------	------	---------------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
2	市有財産活用事業		2	GIS固定資産データ更新事業		

事業概要	平成18年度に導入した地理情報システム(GIS)は、平成24年度以降毎年土地の分合筆のデータ更新を行っている。これにより、市内全域の土地・家屋情報の把握が迅速かつ容易になり、賦課業務や窓口対応をスムーズに行うことができる。	対象	市内全域の土地・家屋
		手段	GISデータの更新
		意図	市内全域の土地・家屋情報の把握が迅速かつ容易となり業務を円滑に行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,480,000	1,188,000
合計		1,480,000	1,188,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,480,000	1,188,000
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		1,480,000	1,188,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	データ更新数(筆)	設定しない 2,648	設定しない 1,130	設定しない 631		設定しない
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	賦課業務や窓口対応をスムーズに行うために必要。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法、山陽小野田市税条例等で規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内全域の分合筆等土地の異動が対象
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	行っていない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画に合致する事業(自主財源の確保)
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	GIS導入業者が、随意契約でデータ更新を行っている。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	ライセンスやセキュリティの関係で、毎回導入業者と随意契約を行っている。



課題	固定資産を効率的かつ適正に評価するために、最新情報への更新は不可欠である。平成26年度において分合筆約600筆、国土調査による成果約500筆の更新作業が行われた。国土調査による成果はH27年度が最終年度となり、その更新は翌年度のH28年度で終了し、その後は毎年度の分合筆異動分及び更新漏れの600筆程度になる。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
1	収納対策事業		1	市税等の滞納整理		

事業概要	各徴収担当課の処理困難な滞納事例を債権特別対策室に移管することにより、債権特別対策室において差押可能な財産の調査及び差押の執行を実施すること。	対象	滞納者および滞納者に関する第三債務者(銀行、生命保険、雇用主など)
		手段	文書または臨場による調査、差押の執行
		意図	債権の保全と回収

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	23,000	22,047
	役務費	50,000	12,091
	使用料及び賃借料	70,000	11,694
合計		143,000	45,832

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	143,000	45,832
合計		143,000	45,832

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3	14,149,275

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	滞納処分件数(件) 債権特別対策室の職務上、活動指標や目標を定めることはできない。	222	260	271			
2	滞納処分金額(千円)	25079	23145	20937			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に寄与するものであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市税等の滞納処分は、市が実施すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市税等の滞納者および滞納者に関する第三債務者が対象であり妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	市税、国保、保育、介護、下水等多数の課にわたる滞納処分が一元的に実施できるのは債権特別対策室だけである。
	上位施策への貢献度	貢献している	自主財源の確保に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市税等の財産調査、滞納処分は市が実施すべきであり妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	市税等の財産調査、滞納処分にかかる費用は市が負担すべきであり妥当である。
	コスト効率	適正である	財産調査、滞納処分にかかる費用は最小限度の費用であり妥当である。



課題	各担当課の徴収事務手続の平準化を図るため、各担当課ごとに徴収事務手続マニュアルを作成しており、その運用の周知徹底が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
11	ふるさと納税促進事業		1	サポート寄附(ふるさと納税)推進事業		

事業概要	本市では、ふるさと納税を「サポート寄附」と称して、平成20年7月から寄附金を募り、自主財源確保に努めている。	対象	本市を応援したい方
		手段	HPやチラシ配布による制度の周知及びふるさとだよりの送付
		意図	自主財源の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	6,000	5,298
	通信運搬費	132,723	30,067
	手数料	6,000	444
	ふるさと支援基金積立金	5,000,000	4,701,000
合計		5,144,723	4,736,809

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	寄附金	5,000,000	4,701,000
	一般財源		144,723	35,809
合計		5,144,723	4,736,809	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,461,097

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	チラシの配布枚数	2000枚	2000枚	2000枚	60.50%	3000枚
		1500枚	1870枚	1210枚		
		75.00%	93.50%	60.50%		
2	寄附件数	100件	100件	100件	92.00%	500件
		75件	86件	92件		
		75.00%	86.00%	92.00%		
3	寄附金額	4,000,000円	4,000,000円	4,000,000円	117.52%	15,000,000円
		3,375,000円	2,860,000円	4,701,000円		
		84.37%	71.50%	117.52%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の自主財源確保のための事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市サポート寄附金事業実施要綱に基づき事業を実施している。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	自主財源の確保により効率的で健全な行財政基盤づくりに貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成28年6月から更なる自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付するとともに、寄附金納付方法の簡素化(クレジット払い)を図る。 しかし、本市へのふるさと意識を高めるために実施していたふるさとだより等の送付は、希望者にのみ今後も継続して実施していく。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	国からは返礼品送付の対応について、寄附金控除の趣旨を踏まえた良識ある対応を求められている。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
12	広告掲載推進事業		1	広告掲載推進事業		

事業概要	広報誌、ホームページ、共通封筒、公用車及び市が発行する刊行物等に有料広告を掲載し、自主財源の確保に努める。	対象	広報紙、ホームページ、封筒、公用車及び市発行刊行物等
		手段	有料広告を掲載する
		意図	自主財源の確保に努める

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	広告収入金額	188,700円	352,000円	増やす	普通	増やす
		188,700円	352,000円	352,000円		
		100.00%	100.00%			
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自主財源確保を目的とする取組であり、妥当。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市の自主財源確保を図る取組であり、妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自主財源確保による財政健全化は、全市民が受益者となる。
有効性	目標達成度	概ね達成している	自主財源確保のために、今後も広告収入増を図る必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	自主財源の確保により財政運営の健全化に寄与する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	広告主募集については民間委託を行っている。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業である。(事業者選定の際には報償費が発生することがある。)



課題	自主財源確保のために、今後も広告収入増を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
3	使用料・手数料の見直し事務		1	使用料・手数料の見直し事務		

事業概要	合併以降、見直しがなされていない施設使用料について、小野田地区と山陽地区との使用料の均衡を図る。利用者負担の適正化が図られるよう、使用料単価の見直しを行う。	対象	公民館、勤労青少年ホームなど17施設
		手段	1時間あたりの平均単価を算出、比較
		意図	小野田地区と山陽地区の施設使用料の均衡を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	小野田地区と山陽地区にある類似の施設において、使用料の均衡を図る必要のある施設数	17			-	
		17	-			
		100.00%				
2	使用料単価や貸出方法の見直しの検討が必要な施設数	10	10	9	悪い	9
		0	1	0		
		0.00%	10.00%	0.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	小野田地区と山陽地区にある類似の施設に係る利用者負担額の適正化・均衡を図る
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	減免対象団体については、市として統一的な基準をもつ必要がある
	コスト効率	適正である	基本的には、維持管理経費を使用料で賄うことを原則とし、引き続き使用料等の適正化に努める



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度から公民館、勤労青少年ホームにおいて、「時間帯区分」から「1時間あたり」の貸出を行うこととし、利用者の利便性と施設の稼働率向上が図れるようにした。貸出区分の変更による影響については、当初見込んでいたほどの使用料の減収とはならなかった。なお、稼働率向上による利用者の増加を見込んでいたが、開始1年では変更による効果は現れなかった。いずれの施設も利用者からの苦情は寄せられていない。引き続き貸出方法の変更の効果を検証する必要がある。</li> <li>「時間帯区分貸出」の施設において、「時間当たりの貸出」方法の導入が可能かどうかの検討を行う必要がある。</li> <li>使用料の減免規定については、施設の目的に応じた適切な設定とする。</li> </ul>		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
3	広告掲載事業		1	公用車広告掲載事業		

事業概要	市の資産の有効活用による財源確保の一環として、公用車を広告媒体とし企業等の広告を掲載する。		対象	広告掲載企業
			手段	広報やホームページを活用し、広告掲載企業を募集する。
			意図	自主財源の確保及び広告掲載により地域経済の活性化を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	1,000	0
	合計	1,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	広告収入	1,000
一般財源			
合計		1,000	0

人件費概算	人工数(大役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	広告掲載件数	5件	5件	5件	かなり悪い	5件
		0件	0件	0件		
		0%	0%	0.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市の公用車であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	自主財源の確保及び地域経済の活性化を図ることであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	検討が必要	掲載件数が0件である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	検討が必要	自主財源の確保に至っていない。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	市の公用車であり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題	公用車の稼働範囲が主に市内であることや、市内においては歩行者の通行量が少なく広告を目にする頻度に欠けるなど、他の広告媒体と比べて魅力に乏しい。今後については、広告の面積が最も広く、公用車の中では唯一広告効果が期待できるマイクロバスについて、事業者に対しPRを強化したい。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
4	市有財産活用事業		2	市有財産売却等事業		

事業概要	市有財産管理運用指針に基づき、遊休資産として利用見込みのない普通財産の売却処分や貸付等により自主財源の確保を図る。また、そのための整備を行う。		対象	遊休財産
			手段	市有財産活用検討委員会で個別管理運用方針を決定する。
			意図	財産処分による維持管理経費の削減、自主財源の確保。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	測量調査委託料	4,497,148	4,053,581
	工事請負費	15,747,400	14,284,080
	用悪水路負担金	120,000	120,000
合計		20,364,548	18,457,661

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	20,364,548	18,457,661
合計		20,364,548	18,457,661

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	5,191,646

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	市有財産の売却件数	20件	20件	20件	良い	20件
		17件	10件	9件		
		85.00%	50.00%	45.0%		
2	市有財産の貸付件数	100件	100件	100件	良い	100件
		86件	96件	90件		
		86.00%	96.00%	90.00%		
3	市有財産活用検討委員会開催回数	2回	2回	2回	良い	2回
		2回	2回	2回		
		100%	100%	100.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市有財産の売却であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	財産処分による維持管理経費の削減、自主財源の確保のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	売却できれば、自主財源となる。
効率性	実施主体の適正化	適正である	売却のためであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市有財産の売却であり、適正である。
	コスト効率	適正である	市有財産の売却であり、適正である。



課題	未利用地の売却については、昨今の社会情勢下、困難な状況にあるため、売却促進のための方策を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	4	広域連携の強化	1	広域行政の推進
	実施計画名			事務事業名		
13	広域圏連携事務事業		1	広域圏連携事務事業		

事業概要	3市で構成する宇部・美祢・山陽小野田市広域連携協議会において、行政の広域的な取組みを図るため協議会を開催している。会長および事務局は2年度ずつ持ち回りで、平成25年度からは宇部市、平成27年度からは山陽小野田市。	対象	(宇部市、美祢市、山陽小野田市の広域圏)
		手段	協議会(年2回程度)
		意図	広域連携による振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
	合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	幹事会の開催回数	2回	6回	6回	かなり悪い	6回
		2回	1回	0回		
		100.00%	16.67%	0.0%		
2	広域連携事業の実施	1事業	1事業	1事業	かなり悪い	1事業
		0	0	0		
		0.00%	0.00%	0.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	今後の地方自治体のあり方を検討する上で、広域連携は有効な手段の1つであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	広域連携は、行政の課題であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	宇部市、美祢市は近隣市であり連携対象として妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	事業展開に至っていないため、検討が必要
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	各市の課題の解決及び人口減少社会に向けた広域連携での行政機能の維持や効率化を現実的に検討するため、三市での協議回数を増やすことが必要。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	「ゼロ予算事業」
------	----------